

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和6年9月27日
【中間会計期間】	自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日
【会社名】	チャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド (中国中煤能源股份有限公司)
【代表者の役職氏名】	ワン・シュドン 会長兼業務執行取締役 (Wang Shudong, Chairman and Executive Director)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市朝陽区黄寺大街1号 (No. 1 Huangsidajie, Chaoyang District, Beijing, the People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 安部 健介
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	(03) 6212-8323
【事務連絡者氏名】	弁護士 水本 真矢 弁護士 松本 華子
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	(03) 6266-8936
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書において別途記載のない限り、本書において記載されている人民元から日本円への換算は、
100円＝4.9925人民元（1人民元＝約20.03円に相当(中国人民銀行が公表した2024年9月18日の中
心値))の換算率により行われている。元になる人民元の計数の表示単位(百万人民元または千人民
元)が異なる場合、同じ人民元の計数でも円換算額が異なる場合がある。
2. 当社の事業年度は暦年である。
3. 本書において記載されている人民元の計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入している
が、合計を計数の総和と合致させるため、ある計数につき適宜切上げまたは切下げの調整を行っ
ている場合がある。ただし、円換算額等このような調整を行っていない計数については、合計は
計数の総和と必ずしも一致しない。
4. 本書中の将来の見通しに関する記述は、2024年6月30日現在における評価に基づいている。
5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。

「当社」、「チャイナ・コール・エナジー」または「当社グループ」	中国において2006年8月22日に設立された株式会社であるチャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド（China Coal Energy Company Limited（中国語名称：中国中煤能源股份有限公司））および、文脈上別意に解すべき場合を除いて、その業績がチャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッドの業績に連結されたその一切の子会社を意味する。
安太堡の2×350メガワットの低発熱量石炭発電計画	中煤平朔安太堡熱電有限公司による安太堡の2×350メガワットの低発熱量石炭発電計画を意味する。
当社定款	2006年8月18日に当社の設立総会で採択され、関連政府当局によって承認された定款（随時、修正および補足済み）を意味する。
当社取締役	全ての業務執行取締役、非業務執行取締役および独立非業務執行取締役を含む、当社の取締役を意味する。
東露天炭鉱 大海則炭鉱	中煤平朔集団の東露天炭鉱を意味する。 中煤陝西榆林能源化工有限公司の大海則炭鉱計画を意味する。
財務公司	中煤財務有限責任公司を意味する。
CSRC	中国証券監督管理委員会を意味する。
靈石化工 「香港証券取引所」または「HKSE」	靈石中煤化工有限責任公司を意味する。 香港証券取引所（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）を意味する。
HKSEウェブサイト	www.hkexnews.hk を意味する。
里必炭鉱	中煤華晋集団晋城能源有限公司の里必炭鉱を意味する。
元	人民幣（元）を意味する。
監査役	当社の監査役を意味する。
当社株式	A株式およびH株式を含む、当社の普通株式を意味する。
当社株主	A株式およびH株式の株主を含む、当社の株主を意味する。
A株式	SSEに上場され人民元で取引されている、CSRCの承認を受けて中国国内の投資家に対して発行された普通株式を意味する。
H株式	HKSEに上場され、香港ドルでの引受けがなされている、当社の株式資本中の1株1.00人民元の海外上場外国株式を意味する。
伊化礦業	鄂爾多斯市伊化礦業資源有限責任公司を意味する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2024年1月1日から2024年6月30日までの6ヶ月間（以下「当該6ヶ月間」という。）に、本国における会社制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて、2024年6月27日に提出した当社の有価証券報告書（以下「有価証券報告書」という。）の記載事項に重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

(単位：千人民元)

(下段の括弧内の数値は単位：百万円)

	6月30日現在または 6月30日に終了した6ヶ月間			12月31日現在または 12月31日に終了した事業年度	
	2022年	2023年	2024年	2022年	2023年
売上高	118,038,729 (2,364,316)	109,356,726 (2,190,415)	92,983,870 (1,862,467)	220,576,859 (4,418,154)	192,968,833 (3,865,166)
当社株主に帰属する当期純利益	14,528,913 (291,014)	12,731,596 (255,014)	10,695,209 (214,225)	19,737,989 (395,352)	20,183,598 (404,277)
当社株主に帰属する基本的及び希薄化後1 株当たり利益(人民元/円)	1.10 (22.03)	0.96 (19.23)	0.81 (16.22)	1.49 (29.84)	1.52 (30.45)
当社株主に帰属する資本	124,666,094 (2,497,062)	138,009,948 (2,764,339)	147,201,321 (2,948,442)	130,614,104 (2,616,201)	143,882,374 (2,881,964)
総資産	332,582,152 (6,661,621)	346,551,936 (6,941,435)	361,134,167 (7,233,517)	339,730,229 (6,804,796)	349,155,327 (6,993,581)
営業活動から生じたキャッシュ(純額)	20,122,182 (403,047)	17,035,311 (341,217)	14,890,089 (298,248)	43,634,064 (873,990)	42,965,340 (860,596)
投資活動に使用されたキャッシュ(純額)	-11,950,547 (-239,369)	-5,190,943 (-103,975)	-3,904,131 (-78,200)	-22,045,926 (-441,580)	-15,057,258 (-301,597)
財務活動に使用されたキャッシュ(純額)	-13,049,914 (-261,390)	-11,052,458 (-221,381)	-5,374,561 (-107,652)	-22,687,002 (-454,421)	-26,298,072 (-526,750)
現金及び現金同等物の期末残高	26,230,324 (525,393)	30,790,709 (616,738)	37,206,618 (745,249)	29,998,038 (600,861)	31,582,885 (632,605)

2【事業の内容】

「第一部-第3-3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【関係会社の状況】

「第一部-第6-1 中間財務書類」を参照のこと。

4【従業員の状況】

2024年6月30日現在、当社は合計46,303名の在職中の従業員を有しており、そのうち29,710名が生産担当従業員、1,084名が販売担当従業員、9,689名が技術者、937名が財務担当従業員、2,904名が総務担当従業員、1,979名がその他の従業員であった。

当社は、引き続き会社の人事システムの改革を深化させた。当社は、制度改革を実施し、組織構造を合理化し、役職を科学的に設立しおよび責任を分割し、ならびに人材配置を合理化し、管理職の任期制および契約による管理を実施し、マーケット指向の労働者雇用を強化し、専門職人材の採用および大学卒業者の雇用を積極的に促進し、ならびに各産業の開発ニーズを確保した。

当社は、引き続き当社従業員の良質な教育を深化させた。当社は、国立の研修施設と積極的に協力し、「スタート・リーダー・プログラム」、「ボヤージュ・プログラム」「Qingmaプロジェクト」および「チタン」ブルーカラーを含む、優秀な若手幹部および熟練人材向けの研修プログラムを企画し、「ダブルカーボン」戦略、炭素取引および知能炭鉱に関する研修を実施するために当社のオンライン教育プラットフォームを積極的に構築し、幹部および従業員のチームの全体的な質を効率的に改善した。当社は、「第14次5カ年計画」に向けた人材育成計画を作成し、従業員のキャリア開発チャンネルシステムを改善し、産業構造に沿った人材チームの構築を加速させた。

当社は、引き続き収益分配システムの改革を深化させた。当社は、より正確な、柔軟な、標準化されたかつ効率的な収益分配システムを確立しおよび改善し、企業のリーダーの報酬システムの改革を導入しおよび実施し、中核的な重要ポジション、第一線のポジションおよび「高精度」人材に報酬リソースを配分し、報酬実績の市場志向型ベンチマークを強化し、報酬のインセンティブおよび抑制効果を十分に活用し、企業による中核的競争力の向上および中核的機能の強化を促進した。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、別段の記載が無い限り、当中間会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

2024年度上半期において、チャイナ・コール・エナジーは、中国共産党中央委員会および国务院の決定および展開を断固として実行し、高品質な発展のテーマをしっかりと捉え、「効率性の強化および段階的改革」という開発方針を包括的に実施し、様々な運営および開発の作業を着実に秩序だてて推進し、中核的機能の強化および中核的競争力の改善を継続した。石炭市場価格の下落傾向の影響を受け、売上高は93.0十億人民元となり、前年同期と比較して15.0%減少し、当社株主に帰属する当期純利益は、10.7十億人民元となり、前年同期と比較して16.0%減少した。強力な営業キャッシュ創出力を維持し、生産および販売活動による営業キャッシュ・インフロー（純額）は15.7十億人民元となり、前年同期と比較して4.1%増加した。

2024年度下半期において、チャイナ・コール・エナジーは、中国共産党第20期中央委員会第3回全体会議の趣旨の検討および推進を深化させ、新時代の高品質な発展の絶対原則を堅持し、改革をさらに深化させ、新しい質の高い生産性の発展を加速させる。**第一に**、当社は、改革および強化を深化させるための要件をしっかりと把握し、中核的機能の強化および中核的競争力の改善を継続し、改革、深化および強化の課題、特に中国共産党第20期中央委員会第3回全体会議により提案された最新の改革課題を断固として完遂する。**第二に**、世界的なエネルギー企業を構築するという目標に重点を置き、当社は、主要プロジェクト建設の開発および計画を加速させ、エネルギー供給能力を向上させ、グリーンで低炭素な変革を促進する。**第三に**、当社は、世界水準の基準に対するベンチマーキングを堅持し、品質改善を深化させ、スリムな経営を強化し、高品質で安定した成長を強く推進し、生産および事業の年間目標を成功裏に完遂する。**第四に**、当社は、技術革新システムの改善を継続し、社内外の研究の強みを活用し、技術的な進歩における努力を強化し、新しい生産性の開発を加速させる。**第五に**、当社は、内部統制管理システムおよびリスク予防管理システムを継続的に改善しおよび強化し、安全生産、生態系および環境の保護、省エネルギー、排出削減およびその他の分野の業務を持続的に向上させ、様々な重大なリスクを予防し解決する。**第六に**、当社は、国有上場企業の質を高めるための特別な行動をさらに進め、コーポレート・ガバナンス基準および情報開示の質を継続的に改善し、多層的かつ多角的に投資家とのコミュニケーションを改善し、資本市場におけるプラスのイメージを堅持する。

2【事業等のリスク】

「第一部-第3-3 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。
当該6ヶ月間において、当社の事業等のリスクに重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営陣による財政状態および経営成績の分析

文中の将来に関する事項は、別段の記載が無い限り、当中間会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

下記の検討および分析は、当社グループのレビュー済要約中間財務情報およびその注記と併せて読まれるべきである。当社グループの要約中間財務情報は、国際会計基準第34号「中間財務報告」に基づいて作成されている。

(1) 概要

2024年度上半期において、当社グループは、困難を克服し、積極的に行動した。生産および販売を科学的に組織化することで、当社グループは、積極的に生産を安定させ、供給を確保し、品質および効率性の向上に懸命に取り組み、石炭価格の下落および炭鉱の安全性に対する監督の強化にもかかわらず、円滑な秩序ある生産および事業を維持した。当社グループの売上高は、92.984十億人民元に達し、前年同期と比較して16.373十億人民元減少した。これは主として、自己勘定石炭取引の売上高が前年同期と比較して減少したこと、税引前利益が17.983十億人民元となり、前年同期と比較して3.209十億人民元減少したこと、当社株主に帰属する当期純利益が10.695十億人民元となり、前年同期と比較して2.037十億人民元減少したことによるものである。生産および販売活動により生じたキャッシュ・インフロー（純額）は、15.740十億人民元であり、前年同期と比較して0.626十億人民元増加し、健全な資本管理および営業キャッシュ創出力を反映した。

当社グループの主要な事業セグメント（石炭事業、石炭化学事業、採鉱設備事業および金融事業を含む。）は良好な収益性を維持した。石炭会社は、生産の継続性を最適化し、生産能力の発揮を促進した。商業用自己生産石炭の平均販売価格が1トン当たり40人民元下落し、これにより売上高は2.66十億人民元の減少となったが、販売量は、前年同期と比較して1.34百万トン増加し、これにより売上高は834百万人民元の増加となった。生産工程および操作手順を継続的に最適化し、生産効率を向上させ、コストを積極的に管理することにより、商業用自己生産石炭の1単位当たり売上原価は1トン当たり332.26人民元となり、前年同期と比較して1トン当たり7.80人民元増加したが、2023年通年の水準からは1トン当たり21.57人民元減少した。石炭事業は、安定した健全な運営により、17.241十億人民元の売上総利益を達成した。石炭化学会社は、設備管理を強化し、設備の稼働を安定させた。尿素および硝酸アンモニウムの販売価格が下落し、ポリオレフィンの価格がほぼ前年同期並みであったことを踏まえ、主要製品の1単位当たり売上原価は、効果的なコスト管理ならびに原料石炭および一般炭の購入価格の下落により、前年同期と比較して減少した。売上総利益は2.054十億人民元を達成し、前年同期と比較して357百万人民元の増加となり、良好な管理基準ならびに石炭および化学事業の開発を統合したシナジーを反映した。採鉱設備事業は、積極的にフルライフサイクルサービスシステムを確立し、中性能から高性能の市場および知的改良の市場を開拓および強化し、スクレーパーコンベヤーおよび油圧支持などの採鉱機械製品の販売量は前年同期と比較して増加した。税引前利益は363百万人民元を達成し、連結範囲の変更の影響を除いた後、前年同期とほぼ同水準となった。財務会社は、財務システムの最適化および改良により引き続き集中的かつスリムな資本管理の水準を向上させた。その資本の集中および運営効率は、業界を主導し続け、資産規模は100十億人民元超であった。金融市場金利が全般的に下落する中、財務会社は、税引前利益が709百万人民元に達し、前年同期と比較して成長を維持し、これによりさらにそのサービスおよび価値創出能力が高まった。

単位：100百万人民元

	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間 (修正再表示)	前年同期比	
			増減額	増減(%)
売上高	929.84	1,093.57	-163.73	-15.0
売上原価	716.25	854.04	-137.79	-16.1
売上総利益	213.59	239.53	-25.94	-10.8
販売費および一般管理費	34.12	33.22	0.90	2.7
その他の収益および損益(純額)	1.58	1.13	0.45	39.8
営業利益	180.28	207.07	-26.79	-12.9
金融収益	0.56	0.36	0.20	55.6
金融費用	13.31	16.09	-2.78	-17.3
関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益に対する持分	12.29	20.59	-8.30	-40.3
税引前利益	179.83	211.92	-32.09	-15.1
EBITDA	231.07	263.77	-32.70	-12.4
当社株主に帰属する当期純利益	106.95	127.32	-20.37	-16.0
営業活動により生じたキャッシュ(純額)	148.90	170.35	-21.45	-12.6
内訳：				
生産および販売活動により生じたキャッシュ・フロー(純額)	157.40	151.14	6.26	4.1
金融会社によって中煤能源以外のメンバーから吸収された預金により生じたキャッシュ・フロー(純額)	-8.50	19.21	-27.71	-144.2
投資活動により生じたキャッシュ(純額)	-39.04	-51.91	12.87	-24.8
財務活動により生じたキャッシュ(純額)	-53.75	-110.52	56.77	-51.4

単位：100百万人民元

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在	前年末との比較	
			増減額	増減(%)
資産	3,611.34	3,491.55	119.79	3.4
負債	1,733.97	1,666.32	67.65	4.1
有利子債務	691.49	726.98	-35.49	-4.9
資本	1,877.37	1,825.23	52.14	2.9
当社株主に帰属する持分	1,472.01	1,438.82	33.19	2.3
ギアリング・レシオ(%) =有利子債務合計/(有利子債務合計+資本)	26.9	28.5	1.6%ポイント減少	

(2) 経営成績

1. 連結経営成績

(1)売上高

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの売上高は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における109.357十億人民元から16.373十億人民元（15.0%）減少して、92.984十億人民元となった。

当社グループの各事業セグメントから生じたセグメント間販売控除前の売上高および前年同期比での変動は以下のとおりである。

	セグメント間販売控除前の売上高		単位：100百万人民元 前年同期比	
	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	増減額	増減(%)
石炭事業	777.67	935.23	-157.56	-16.8
商業用自己生産石炭	386.42	404.68	-18.26	-4.5
自己勘定石炭取引	387.90	527.51	-139.61	-26.5
石炭化学事業	108.36	112.25	-3.89	-3.5
採鉱設備事業	56.31	61.39	-5.08	-8.3
金融事業	12.71	11.67	1.04	8.9
その他の事業	34.61	40.32	-5.71	-14.2
セグメント間販売控除後	-59.82	-67.29	7.47	-11.1
当社グループ	929.84	1,093.57	-163.73	-15.0

2024年6月30日に終了した6ヶ月間における、当社グループの各事業セグメントから生じたセグメント間販売控除後の売上高および前年同期比での変動は以下のとおりである。

	セグメント間販売控除後の売上高		単位：100百万人民元 前年同期比	
	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	増減額	増減(%)
石炭事業	737.44	886.91	-149.47	-16.9
商業用自己生産石炭	357.88	370.31	-12.43	-3.4
自己勘定石炭取引	376.60	514.15	-137.55	-26.8
石炭化学事業	102.85	106.65	-3.80	-3.6
採鉱設備事業	49.73	55.13	-5.40	-9.8
金融事業	10.34	9.28	1.06	11.4
その他の事業	29.48	35.60	-6.12	-17.2
当社グループ	929.84	1,093.57	-163.73	-15.0

2024年6月30日に終了した6ヶ月間における、当社グループの各事業セグメントから生じたセグメント間販売控除後の売上高の当社グループの総売上高に占める割合および前年同期比での変動は、以下のとおりである。

セグメント間販売控除後の売上高の割合(%)

	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	増減 (%ポイント)
石炭事業	79.3	81.1	-1.8
商業用自己生産石炭	38.5	33.9	4.6
自己勘定石炭取引	40.5	47.0	-6.5
石炭化学事業	11.1	9.8	1.3
採鉱設備事業	5.3	5.0	0.3
金融事業	1.1	0.8	0.3
その他の事業	3.2	3.3	-0.1

(2)売上原価

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの売上原価は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における85.404十億人民元から13.779十億人民元（16.1%）減少し、71.625十億人民元となった。

当社グループの各事業セグメントから生じた売上原価および前年同期比での変動は以下のとおりである。

	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	増減額	増減(%)
単位：100百万人民元				
			前年同期比	
石炭事業	605.26	735.52	-130.26	-17.7
商業用自己生産石炭	219.92	210.41	9.51	4.5
自己勘定石炭取引	383.70	522.94	-139.24	-26.6
石炭化学事業	87.82	95.28	-7.46	-7.8
採鉱設備事業	47.85	51.04	-3.19	-6.3
金融事業	5.15	5.34	-0.19	-3.6
その他の事業	29.73	33.88	-4.15	-12.2
セグメント間除外	-59.56	-67.02	7.46	-11.1
当社グループ	716.25	854.04	-137.79	-16.1

(3)売上総利益および売上総利益率

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの売上総利益は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における23.953十億人民元から2.594十億人民元（10.8%）減少して21.359十億人民元となった。売上総利益率は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における21.9%から1.1%ポイント増加して23.0%となった。

当社グループの各事業セグメントの売上総利益および売上総利益率ならびに前年同期比での変動は以下のとおりである。

	売上総利益			売上総利益率 (%)		
	2024年	2023年	増減 (%)	2024年	2023年	増減 (%ポイント)
	6月30日に 終了した 6ヶ月間	6月30日に 終了した 6ヶ月間		6月30日に 終了した 6ヶ月間	6月30日に 終了した 6ヶ月間	
石炭事業	172.41	199.71	-13.7	22.2	21.4	0.8
商業用自己生産石炭	166.50	194.27	-14.3	43.1	48.0	-4.9
自己勘定石炭取引	4.20	4.57	-8.1	1.1	0.9	0.2
石炭化学事業	20.54	16.97	21.0	19.0	15.1	3.9
採鉱設備事業	8.46	10.35	-18.3	15.0	16.9	-1.9
金融事業	7.56	6.33	19.4	59.5	54.2	5.3
その他の事業	4.88	6.44	-24.2	14.1	16.0	-1.9
当社グループ	213.59	239.53	-10.8	23.0	21.9	1.1

(注) 上記の各事業セグメントの売上総利益および売上総利益率は、セグメント間販売控除前の数値である。

2.セグメント経営成績

(1)石炭事業セグメント

・売上高

当社グループの石炭事業の売上高は主として、中国国内および海外の顧客に対して行った、当社所有の炭鉱および洗炭工場で生産された石炭の販売（商業用自己生産石炭の販売）、外部の会社から購入した石炭の顧客への転売（自己勘定石炭取引による販売）、石炭の輸入および輸出業務ならびに中国国内の代理業務により得られた。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの石炭事業の売上高は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における93.523十億人民幣元から16.8%減少して、77.767十億人民幣元となり、セグメント間販売控除後の売上高は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における88.691十億人民幣元から16.9%減少して、73.744十億人民幣元となった。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、商業用自己生産石炭の販売による当社グループの売上高は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における40.468十億人民幣元から4.5%減少して、38.642十億人民幣元となった。これは主として、商業用自己生産石炭の販売価格が前年同期と比較して1トン当たり40人民幣元減少したことにより、商業用自己生産石炭の売上高が2.660十億人民幣元減少したこと、商業用自己生産石炭の販売量が前年同期と比較して1.34百万トン増加したことにより、商業用自己生産石炭の売上高が0.834十億人民幣元増加したことによるものであった。セグメント間販売控除後の売上高は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における37.031十億人民幣元から3.4%減少して、35.788十億人民幣元となった。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの自己勘定石炭取引による販売における売上高は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における52.751十億人民元から26.5%減少して、38.790十億人民元となった。これは主として、自己勘定石炭取引の販売量が前年同期と比較して11.83百万トン減少したことにより、自己勘定石炭取引の売上高が8.191十億人民元減少したこと、自己勘定石炭取引の販売価格が前年同期と比較して1トン当たり89人民元減少したことにより、自己勘定石炭取引の売上高が5.770十億人民元減少したことによるものであった。セグメント間販売控除後の売上高は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における51.415十億人民元から26.8%減少して、37.660十億人民元となった。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの石炭代理事業の売上高は、前年同期と比較して10百万人民元減少し、25百万人民元となった。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間における当社グループのセグメント間販売控除前の石炭の販売量および販売価格ならびに前年同期比での変動は以下のとおりである。

		2024年6月30日に 終了した6ヶ月間		2023年6月30日に 終了した6ヶ月間		前年同期比			
		販売価格		販売価格		増減量／額		増減（％）	
		販売量 (1万トン)	(人民元 ／トン)	販売量 (1万トン)	(人民元 ／トン)	販売量 (1万トン)	(人民元 ／トン)	販売量 (％)	販売価格 (％)
I. 商業用									
自己生産石炭	合計	6,619	584	6,485	624	134	-40	2.1	-6.4
	(I)一般炭	6,055	511	5,913	548	142	-37	2.4	-6.8
	国内販売	6,055	511	5,913	548	142	-37	2.4	-6.8
	(II)コークス用炭	564	1,371	572	1,412	-8	-41	-1.4	-2.9
	国内販売	564	1,371	572	1,412	-8	-41	-1.4	-2.9
II 自己勘定									
石炭取引	合計	6,437	603	7,620	692	-1,183	-89	-15.5	-12.9
	(I)国内販売	5,985	604	7,545	688	-1,560	-84	-20.7	-12.2
	(II)自社輸出	28	1,380	21	2,016	7	-636	33.3	-31.5
	(III)輸入取引	424	529	54	743	370	-214	685.2	-28.8
III. 輸出入および									
国内代理★	合計	299	8	561	6	-262	2	-46.7	33.3
	(I)輸入代理	☆	☆	7	16	-7	-	-100.0	-
	(II)輸出代理	31	28	16	82	15	-54	93.8	-65.9
	(III)中国国内の代理業務	268	6	538	4	-270	2	-50.2	50.0

☆ 当期中は該当なし

★ 販売価格は代理手数料である。

(注) 商業用石炭の販売量は、当社グループのセグメント間自己消費量（当期は商業用自己生産石炭6.02百万トンおよび自己勘定石炭取引2.60百万トンを含む8.62百万トン、前年同期は商業用自己生産石炭6.34百万トンおよび自己勘定石炭取引2.82百万トンを含む9.16百万トン）を含む。

・売上原価

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの石炭事業の売上原価は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における73.552十億人民元から17.7%減少し、60.526十億人民元となった。これは主として、販売量の前年同期比での減少、および外部で購入した石炭の購入価格の前年同期比での減少により自己勘定石炭取引の調達コストが前年同期比で14.850十億人民元減少したことの効果によるものであった。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの石炭事業の売上原価および前年同期比での変動の詳細は以下のとおりである。

(単位：100百万人民元)

費目	2024年 6月30日に 終了した 6ヶ月間	パーセン テージ (%)	2023年 6月30日に 終了した 6ヶ月間	パーセン テージ (%)	前年同期比	
					増減額	増減 (%)
原料費（自己勘定石炭取引の調達費を除く）	35.93	5.9	31.65	4.3	4.28	13.5
自己勘定石炭取引の調達費☆	363.57	60.1	512.07	69.6	-148.50	-29.0
労務費	35.71	5.9	26.23	3.6	9.48	36.1
減価償却および償却	30.38	5.0	35.84	4.9	-5.46	-15.2
修繕維持	6.15	1.0	7.20	1.0	-1.05	-14.6
輸送費および港湾費	56.89	9.4	50.22	6.8	6.67	13.3
売上税および追加税	34.14	5.6	33.27	4.5	0.87	2.6
採掘工事の外注費用	17.22	2.8	16.45	2.2	0.77	4.7
その他費用★	25.27	4.3	22.59	3.1	2.68	11.9
石炭事業の売上原価合計	605.26	100.0	735.52	100.0	-130.26	-17.7

(注) ☆ 自己勘定石炭取引の調達費には、自己勘定石炭取引に関連する輸送費および港湾費は含まれない。当該輸送費および港湾費は当期が2.013十億人民元、前年同期が1.087十億人民元であり、これらは両方とも輸送費および港湾費の費目に記載されている。

★ その他費用には、採鉱により発生した環境修復費用および石炭生産に直接関連して発生した散発的なプロジェクトに係る経費が含まれる。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの商業用自己生産石炭の売上原価および前年同期比での変動の詳細は以下のとおりである。

(単位：人民元／トン)

費目	2024年 6月30日に 終了した 6ヶ月間	パーセン テージ (%)	2023年 6月30日に 終了した 6ヶ月間	パーセン テージ (%)	前年同期比	
					増減額	増減 (%)
原料費	54.29	16.4	48.80	15.0	5.49	11.3
労務費	53.95	16.2	40.44	12.5	13.51	33.4
減価償却および償却	45.90	13.8	55.26	17.0	-9.36	-16.9
修繕維持	9.28	2.8	11.11	3.4	-1.83	-16.5
輸送費および港湾費	55.55	16.7	60.68	18.7	-5.13	-8.5
売上税および追加税	51.58	15.5	51.30	15.8	0.28	0.5
採掘工事の外注費用	26.02	7.8	25.28	7.8	0.74	2.9
その他費用	35.69	10.8	31.59	9.8	4.10	13.0
商業用自己生産石炭の1単位当たり 売上原価合計	332.26	100.0	324.46	100.0	7.80	2.4

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの商業用自己生産石炭の1単位当たり売上原価は、前年同期と比較して1トン当たり7.80人民元（2.4%）増加し、1トン当たり332.26人民元であった。これは主として、以下の要因によるものである。(a)当社グループが生産を強化した後に露天炭鉱の自社採掘が増加し、炭鉱の地質条件が変化するため、前年同期比で原料費が増加したこと、(b)業績の進捗に応じた給与の秩序だった支払い、当社グループ所有のチームの補充および第一線の生産チームの給与水準の引き上げにより、石炭1トン当たりの従業員費用が前年比で増加したこと、(c)2023年第4四半期の採掘権の譲渡益の支払いおよび承認による、生産準備金アプローチに基づく償却金額の増加により、石炭1トン当たりの減価償却費および償却費が前年同期と比較して減少したこと、(d)当社グループの商業用自己生産石炭の総販売量に対する鉄道輸送費および港湾費を負担する商業用自己生産石炭の販売量の割合が減少したことにより、石炭1トン当たりの輸送費および港湾費が前年同期と比較して減少したこと、(e)実現可能価額が原価を下回る棚卸資産に対する資産減損損失引当金などにより、石炭1トン当たりのその他の費用が前年同期と比較して増加したことによるものであった。

・売上総利益および売上総利益率

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、石炭の販売価格が前年同期から下落した影響を受け、当社グループの石炭事業セグメントの売上総利益は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における19.971十億人民元から13.7%減少して17.241十億人民元となった。一方、売上総利益率は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における21.4%から0.8%ポイント増加して22.2%となった。これは主として、売上総利益率の低い自己勘定石炭取引の売上高の割合が減少したことによるものであった。特に、商業用自己生産石炭の売上総利益は前年同期と比較して2.777十億人民元減少し、売上総利益率は前年同期と比較して4.9%ポイント下落した。自己勘定石炭取引の売上総利益は前年同期と比較して37.0百万人民元減少し、売上総利益率は前年同期と比較して0.2%ポイント増加した。

(2)石炭化学事業セグメント

・売上高

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの石炭化学事業の売上高は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における11.225十億人民元から3.5%減少し、10.836十億人民元となり、セグメント間販売控除後の売上高は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における10.665十億人民元から3.6%減少し、10.285十億人民元となった。かかる減少は主として、尿素および硝酸アンモニウムの販売価格が前年同期と比較して減少したことによるものであった。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間における当社グループの主要石炭化学製品の販売量および販売価格ならびに2023年度同期と比較した変動は以下のとおりである。

	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間		2023年6月30日に 終了した6ヶ月間		前年同期比			
	販売価格		販売価格		増減量／額		増減（％）	
	販売量 (1万トン)	(人民元 ／トン)	販売量 (1万トン)	(人民元 ／トン)	販売量 (1万トン)	(人民元 ／トン)	販売量 (％)	販売価格 (％)
(I)ポリオレフィン	76.0	6,955	74.9	6,903	1.1	52	1.5	0.8
1.ポリエチレン	39.3	7,287	38.2	7,156	1.1	131	2.9	1.8
2.ポリプロピレン	36.7	6,600	36.7	6,640	0.0	-40	0.0	-0.6
(II)尿素	118.3	2,167	119.9	2,484	-1.6	-317	-1.3	-12.8
(III)メタノール	85.9	1,773	97.1	1,770	-11.2	3	-11.5	0.2
内訳：セグメント間自己								
消費量	84.0	1,776	94.0	1,774	-10.0	2	-10.6	0.1
外部販売	1.9	1,616	3.1	1,646	-1.2	-30	-38.7	-1.8
(IV)硝酸アンモニウム	28.1	2,178	29.2	2,414	-1.1	-236	-3.8	-9.8

・売上原価

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの石炭化学事業の売上原価は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における9.528十億人民元から7.8%減少して8.782十億人民元となった。これは主として、原料石炭および一般炭の購入価格の下落により、石炭化学製品の原価が前年同期と比較して減少したことによるものであった。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの石炭化学事業の売上原価および前年同期と比較した変動の詳細は、以下のとおりである。

(単位：100百万人民元)

費目	2024年	パーセン	2023年	パーセン	前年同期比	
	6月30日に 終了した 6ヶ月間	テージ (%)	6月30日に 終了した 6ヶ月間	テージ (%)	増減額	増減 (%)
原料費	54.44	62.0	62.62	65.7	-8.18	-13.1
労務費	5.32	6.1	5.12	5.4	0.20	3.9
減価償却および償却	14.42	16.4	14.29	15.0	0.13	0.9
修繕維持費	2.86	3.3	2.99	3.1	-0.13	-4.3
輸送費および港湾費	4.03	4.6	4.20	4.4	-0.17	-4.0
売上税および追加税	1.74	2.0	1.91	2.0	-0.17	-8.9
その他費用	5.01	5.6	4.15	4.4	0.86	20.7
石炭化学事業の売上原価合計	87.82	100.0	95.28	100.0	-7.46	-7.8

2024年6月30日に終了した6ヶ月間における当社グループの主要な自己生産石炭化学製品の1単位当たり売上原価および前年同期と比較した変動は、以下のとおりである。

(単位：人民元／トン)

品目	2024年	2023年	前年同期比	
	6月30日に 終了した 6ヶ月間	6月30日に 終了した 6ヶ月間	増減額	増減 (%)
(I) ポリオレフィン	6,039	6,234	-195	-3.1
1. ポリエチレン	6,049	6,219	-170	-2.7
2. ポリプロピレン	6,029	6,249	-220	-3.5
(II) 尿素	1,467	1,694	-227	-13.4
(III) メタノール	1,704	1,977	-273	-13.8
(IV) 硝酸アンモニウム	1,329	1,392	-63	-4.5

・売上総利益および売上総利益率

2024年6月30日に終了した6ヶ月間における当社グループの石炭化学事業の売上総利益は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における1.697十億人民元から21.0%増加して2.054十億人民元となった。売上総利益率は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における15.1%から3.9%ポイント増加して19.0%となった。

(3)採鉱設備事業セグメント

・売上高

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの採鉱設備事業の売上高は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における6.139十億人民幣元から8.3%減少して5.631十億人民幣元となったが、そのうちセグメント間販売控除後の売上高は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における5.513十億人民幣元から9.8%減少して、4.973十億人民幣元となった。連結範囲の変更の影響を除いた後、売上高は、前年同期と比較して0.389十億人民幣元増加した。これは主として、炭鉱の知的改良および改修により、関連製品の販売量が前年同期と比較して増加したことによるものであった。

・売上原価

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの採鉱設備事業の売上原価は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における5.104十億人民幣元から6.3%減少して4.785十億人民幣元となった。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間の採鉱設備事業の当社グループの売上原価および前年同期と比較した変動の詳細は以下のとおりである。

(単位：100百万人民幣元)

費目	2024年 6月30日に 終了した 6ヶ月間	パーセン テージ (%)	2023年 6月30日に 終了した 6ヶ月間	パーセン テージ (%)	前年同期比	
					増減額	増減 (%)
原料費	38.14	79.7	37.60	73.7	0.54	1.4
労務費	3.72	7.8	4.41	8.6	-0.69	-15.6
減価償却および償却	1.23	2.6	1.70	3.3	-0.47	-27.6
修繕維持費	0.43	0.9	0.60	1.2	-0.17	-28.3
輸送費	0.46	1.0	0.83	1.6	-0.37	-44.6
売上税および追加税	0.20	0.4	0.21	0.4	-0.01	-4.8
その他費用	3.67	7.6	5.69	11.2	-2.02	-35.5
採鉱設備事業の売上原価合計	47.85	100.0	51.04	100.0	-3.19	-6.3

・売上総利益および売上総利益率

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの採鉱設備事業セグメントの売上総利益は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における1.035十億人民幣元から18.3%減少して0.846十億人民幣元となり、売上総利益率は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における16.9%から1.9%ポイント減少して15.0%となった。

(4)金融事業セグメント

当社グループの金融事業には、主に財務会社が従事しており、同社はスリムな資本管理を深化させ、フィンテックの革新を推進し、財務システムの構築および適用を強化し、メンバー企業の金融上のニーズに重点を置き、的確な信用サービス能力を継続的に向上させ、「効率性の強化および段階的改革」の発展戦略に積極的に取り組み、資金の安全な、安定した、かつ、効率的なキャッシュ・フローを確保し、銀行間市場の預金金利が低下した際、適時に銀行への預金配置戦略を動的に最適化しおよび調整し、これにより事業規模は過去最高を更新し、価値および効率の向上を実現している。2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの金融事業の売上高は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における1.167十億人民幣元から8.9%増加して1.271十億人民幣元となった。セグメント間販売控除後の売上高は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における0.928十億人民幣元から11.4%増加して1.034十億人民幣元となった。売上原価は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における0.534十億人民幣元から3.6%減少して0.515十億人民幣元となった。売上総利益は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における0.633十億人民幣元から19.4%増加して0.756十億人民幣元となった。売上総利益率は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における54.2%から5.3%ポイント増加して59.5%となった。

(5)その他の事業セグメント

当社グループのその他の事業セグメントは、主に火力発電、アルミニウム加工、機器および部品の輸入、入札サービス、鉄道輸送ならびにその他の事業を含む。2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、動力装置および送電線の保守による影響を受け、当社グループの他の事業セグメントの売上高は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における4.032十億人民元から14.2%減少して3.461十億人民元となった。セグメント間販売控除後の売上高は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における3.560十億人民元から17.2%減少して、2.948十億人民元となった。売上原価は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における3.388十億人民元から12.2%減少して、2.973十億人民元となった。売上総利益は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における0.644十億人民元から24.2%減少し、0.488十億人民元となり、売上総利益率は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における16.0%から1.9%ポイント減少して14.1%となった。

3. 販売費および一般管理費

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの販売費および一般管理費は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における3.322十億人民元から2.7%増加し、3.412十億人民元となった。これは主として、従業員報酬が前年同期と比較して増加したことによるものであった。

4. 金融収益および金融費用

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの金融費用（純額）は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における1.573十億人民元から18.9%減少して1.275十億人民元となった。これは主として、当社グループが有利子債務を削減し、債務構造の最適化を継続したことにより、包括的な資本コストなどの財務コストが前年同期と比較してさらに低下したことによるものであった。

5. 関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益に対する持分

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益に対する持分は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における2.059十億人民元から40.3%減少し、1.229十億人民元となった。これは主として、石炭製品の市場価格が下落したことにより、関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益が前年同期と比較して減少し、当社グループの持分にに応じて認識された、当社グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益に対する持分が減少したことによるものであった。

(3) キャッシュ・フロー

2024年6月30日現在、当社グループの現金および現金同等物の残高は、2023年12月31日時点の31.583十億人民元と比較して5.624十億人民元の純増となり、37.207十億人民元となった。

営業活動により生じたキャッシュ・インフロー（純額）は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における17.035十億人民元から2.145十億人民元減少して14.890十億人民元となった。財務会社がチャイナ・コール・エナジー以外のメンバーから吸収した預金の影響を除き、生産および販売活動により生じた当社グループのキャッシュ・インフロー（純額）が15.740十億人民元となり、前年同期から0.626十億人民元増加した。これは主として、主要製品の市場価格の下落および営業成績の悪化にもかかわらず、当社グループがスリムな資本管理を継続的に強化し、運転資金の使用を抑制し、キャッシュ創出力を維持したことによるものであった。

投資活動において使用されたキャッシュ・アウトフロー（純額）は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における5.191十億人民元から1.287十億人民元減少して3.904十億人民元となった。かかる減少は主として、当初預金期間が3ヶ月を超える定期預金額の変動から生じるキャッシュ・アウトフローが前年同期と比較して3.376十億人民元減少したこと、および設備投資に使用された現金が前年同期と比較して2.141十億人民元増加したことの複合効果によるものであった。

財務活動において使用されたキャッシュ・アウトフロー（純額）は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における11.052十億人民元から5.677十億人民元減少して5.375十億人民元となった。これは主として、債務資金調達からのアウトフロー（純額）が前年同期と比較して2.842十億人民元減少したこと、非完全所有企業による少数株主に対する配当の支払いが前年同期と比較して1.552十億人民元減少したこと、および投資から受領した現金が前年同期と比較して1.206十億人民元増加したことの複合効果によるものであった。

(4) 資本の源泉

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの資金は主として、事業運営による収入、銀行借入れおよび資本市場で調達された正味手取金であった。当社グループの資金は、主に石炭事業、石炭化学事業、採鉱設備事業および電力事業の生産施設および生産機器への投資、当社グループの債務の返済ならびに当社グループの運転資金および一般経常費用に使用された。

報告期間中、当社グループは、支払期限到来時に、合意された期日までに、ローンおよび債券の元利を返済した。未払いまたは債務不履行は発生していない。

当社グループの事業から生じた現金、資本市場における株式募集により調達された正味手取金、獲得した関連する銀行の信用供与枠および承認済みであるが未使用の債券の発行高によって、プロジェクト建設のほか、将来の生産および営業活動のための資金は十分に提供される。

(5) 資産および負債

1. 有形固定資産

2024年6月30日現在、当社グループの有形固定資産の価額（純額）は134.427十億人民元となり、これは2023年12月31日現在における127.702十億人民元と比較して6.725十億人民元（5.3%）の純増となり、そのうち、建物の価額（純額）は31.434十億人民元（23.4%）、採掘用建造物の価額（純額）は42.095十億人民元（31.3%）、機械および設備の価額（純額）は41.574十億人民元（30.9%）、建設中の設備の価額（純額）は12.627十億人民元（9.4%）ならびに鉄道、運搬用車両その他の価額（純額）は6.697十億人民元（5.0%）である。

2. 採掘権

2024年6月30日現在、当社グループの採掘権の価額（純額）は46.557十億人民元となり、これは2023年12月31日現在における47.210十億人民元と比較して0.653十億人民元（1.4%）の純減であった。これは主として、採掘権の償却の影響によるものであった。

3. 借入金

2024年6月30日現在、当社グループの借入金残高は、2023年12月31日現在における59.380十億人民元と比較して3.511十億人民元（5.9%）の純減となり、55.869十億人民元となった。そのうち長期借入金（1年以内に期限が到来する長期借入れを含む。）の残高は、2023年12月31日現在における59.257十億人民元と比較して3.577十億人民元の純減である55.680十億人民元となり、短期借入金の残高は、2023年12月31日現在における0.123十億人民元と比較して0.066十億人民元の純増である0.189十億人民元となった。

4. 長期社債

2024年6月30日現在、当社グループの長期社債の残高（1年以内に期限が到来する長期社債を含む。）は、13.280十億人民元となり、2023年12月31日現在における13.318十億人民元と比較して0.038十億人民元（0.3%）の純減となった。

5. その他の長期負債

2024年6月30日現在、当社グループのその他の長期負債の残高は、9.172十億人民元となり、2023年12月31日現在における5.338十億人民元と比較して3.834十億人民元（71.8%）の純増となった。これは主として、資源の開発および利用に関する支出に関連する未払金が増加したことによるものである。

(6) 海外資産

報告期間末において、当社グループの総資産は、年初と比較して11.979十億人民元（3.4%）増加し、361.134十億人民元となった。そのうち、海外資産は、総資産の0.14%を占める0.493十億人民元となった。報告期間中において、当社グループの海外資産における重要な変更はなかった。

(7) 重要な担保権

報告期間中、当社グループはいかなる重要な担保権をも有していなかった。2024年6月30日現在、当社グループの担保権の帳簿価額は、0.248十億人民幣元であり、そのうち質権の帳簿価額は0.147十億人民幣元であり、抵当権の帳簿価額は0.101十億人民幣元であった。

(8) 重大な投資

本半期報告書において開示される場合を除き、当社グループは、報告期間中、重大な投資を保有していなかった。

(9) 重大な取得および処分

本半期報告書において開示される場合を除き、報告期間中、当社グループは子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに関連するいかなる重大な取得および処分をも行わなかった。

(10) 社債の発行

当社グループによる社債の登録および発行の目的は、当社グループの運転資金を補充し、債務構造を調整することである。2024年6月30日現在、当社グループが発行した支払期限が到来していない社債の詳細は以下に記載するとおりである。

社債	
20チャイナ・コール01	
開示	
1. 発行理由	生産および事業における必要を満たし、債務構造をさらに最適化するため
2. 発行形態	公募
3. 帳簿価額	100人民幣元
4. 発行規模	3.0十億人民幣元
5. 発行費用控除後の調達された手取金総額	2.997十億人民幣元
6. 債券残高	3.0十億人民幣元
7. クーポンレート	3.60%
8. 発行対象者	専門投資家
9. 用途の詳細：	
(1) 事業年度において異なる目的での発行による手取金の詳細および説明	発行費用を控除したすべての手取金は、有利子債務の返済および運転資金の補填に使用された。
(2) 手取金が使われていなかった場合、該当する手取金の意図される異なる使用についての詳細および説明	-
(3) 手取金の使用または意図される使用は、発行体が従前に開示した計画に従うものであるか否か	はい

(注) 当社は、2024年7月16日に、機関投資家に対し、2.58%のクーポンレートで、2十億人民幣元の15年満期の技術革新社債を公開発行した。詳細については、SSEおよびHKSEにおいて当社が行った関連する発表文を参照されたい。

(11) その他の社債および債務資金調達商品の発行

当社グループによるミディアムターム・ノートの登録および発行の目的は、当社グループの運転資金を補充し、債務構造を調整することである。2024年6月30日現在、当社グループにより発行され、支払期限が到来していない債務資金調達商品の詳細は以下の通りである。

社債の名称	発行規模 (単位： 100百万人		金利 (%)	期間	効力発生日	支払期限	返済状況
	民元)						
19 チャイナ・ コール・エナ ジー MTN001	50.00	4.19	5年＋2年	2019年7月23日	2019年7月23日	本ミディアムターム・ノートの満期日は2026年7月23日で、利息は支払済みだが、元本は支払期日に至っていない。投資家が売戻しオプションを行使した場合、売り戻された債務のかかる部分の満期日は2024年7月23日となる。	
20 チャイナ・ コール・エナ ジー MTN001A	15.00	3.28	5年	2020年4月13日	2025年4月13日	利息は支払済みだが、元本は支払期日に至っていない。	
20 チャイナ・ コール・エナ ジー MTN001B	5.00	3.60	7年	2020年4月13日	2027年4月13日	利息は支払済みだが、元本は支払期日に至っていない。	
21 チャイナ・ コール・エナ ジー MTN001	30.00	4.00	5年	2021年4月26日	2026年4月26日	利息は支払済みだが、元本は支払期日に至っていない。	
合計	100.00	-	-	-	-	-	-

(注) チャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッドの2019年ミディアムターム・ノートの第1期(「19 チャイナ・コール・エナジー MTN001」)は、2019年7月19日に発行され、期間は7年であり、発行体によるクーポンレート調整オプション、投資家売戻しオプションおよび5年目の終了時における発行体による転売オプションが付いている。当社は、2024年7月に当該ミディアムターム・ノートのクーポンレートを調整し、すべての投資家は売戻しを選択した。これらの社債の元利の支払いは7月23日に完了した。詳細については、上海清算所、チャイナ・マネーのウェブサイトおよびHKSEにおいて公表された当社の関連する発表文を参照のこと。

2024年6月30日現在、当社グループは、合意された期日までに社債およびその他の債務資金調達商品の元利を支払っている。元利の支払不履行または支払遅延は発生していない。

(12) 偶発債務

1. 銀行保証

2024年6月30日現在、当社グループは総額1.315十億人民元の保証を供与している。すべての保証は、当社グループの株式保有割合に応じて、投資先会社に供与された。詳細は以下のとおりである。

(単位：10千人民元)

当社の外部保証（子会社に対する保証を除く。）															
保証会社	保証 会社の 上場会社 との関係	被保証会社	保証金額	保証 締結日 (契約 締結日)	保証 開始日	保証 満期日	保証の 種類	主要債務	保証 (もし あれ ば)	完了 状況	期限 到来 状況	未払 金額	念書 の有 無	関係 会社 への 提供 の有 無	関連 当事者 との関係
中国中煤能 源股份有限 公司	当社本社	陕西榆林能 源化工有限 公司	101,074.55	2018年 12月19日	2018年 12月19日	2035年 12月18日	連帯責任	元本およ び利息の 期限厳守 の支払い	-	未	未	-	有	無	その他
中煤陕西能 源化工集团 有限公司	完全所有 子会社	陕西靖神鉄 路有限責任 公司	30,440.00	2018年7 月26日	2018年7 月26日	2045年7 月25日	連帯責任	元本およ び利息の 期限厳守 の支払い	-	未	未	-	有	無	その他
報告期間中に発生した保証合計（子会社に対する提供を除く。）														-7,312.00	
報告期間末日現在の保証残高合計（子会社に対する提供を除く。）(A)														131,514.55	
当社による子会社に対する保証提供															
報告期間中に発生した子会社に対する保証合計														-	
報告期間末日現在の子会社に対する保証残高合計（B）														-	
当社の保証合計（子会社に対する提供を含む。）															
保証合計（A+B）														131,514.55	
当社の純資産に対する保証合計の割合（％）														0.9	
うち：															
株主、事実上の支配者および関連当事者に対する保証合計（C）														-	
ギアリング・レシオが70%を超える被保証者に対し直接的または間接的に提供された保証債務金額（D）														-	
純資産の50%を超える保証合計の超過額（E）														-	
上記3つの合計額（C+D+E）														-	

2. 環境保護責任

環境保護法令は中国において全面的に施行されている。当社グループの経営陣は、財務書類に記載されるもの以外に、当社グループの財政状態に重大な悪影響を与える環境保護に係るその他の債務は現時点で全く存在していないと考えている。

3. 偶発法的債務

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの知る限り、当社グループに対してまたはこれに関して係属中であるかまたは係属のおそれのある重大な訴訟または仲裁はなかった。

2. 営業成績

(1) 石炭事業

i. 石炭の生産

2024年上半期において、当社グループは、高品質の生産能力の放出を引き続き増加させ、生産能力を達成しおよび生産を安定させるために新たな炭鉱の促進を加速させ、高品質石炭の供給の増加に努め、石炭エネルギーの供給を確保するために全力を尽くした。大海則炭鉱および東露天炭鉱などの高品質の生産能力を有する炭鉱は、承認された生産能力の増加を最大限に活用した。その他の炭鉱では、生産の継続および生産量の安定化に努めながら、秩序ある方法で維持計画が進められた。当社グループは、66.50百万トンの商業用石炭の生産を完了し、これは前年同期比でほぼ横ばいであった。原炭の生産性は34.7トン／労働シフトに達し、業界内で主導的な地位を維持した。報告期間末において、当社グループは、インテリジェント炭鉱として認められた合計13の炭鉱を有しており、合計で66のインテリジェント採鉱切羽および43のインテリジェント掘削切羽が建設された。炭鉱の安全保証レベルおよび効率的な生産能力は引き続き強化された。

商業用石炭の生産量に関する表

(単位：1万トン)

項目	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	増減 (%)
商業用石炭の生産量	6,650	6,712	-0.9
(I) 地域別：			
1. 山西	4,295	4,433	-3.1
2. 内モンゴルおよび陝西	2,020	1,884	7.2
3. 江蘇	253	237	6.8
4. 新疆およびその他	82	158	-48.1
(II) 石炭種別：			
1. 一般炭	6,082	6,137	-0.9
2. コークス用炭	568	575	-1.2

ii. 石炭の販売

2024年上半期において、当社グループは、国家エネルギー供給保証の政策および展開を全面的かつ包括的に実施し、石炭メガマーケティング管理およびエネルギー供給保証システムの構築を引き続き推進した。当社グループは、生産および販売の調整を強化し、中長期の一般炭契約の管理を向上させ、電力および石炭の価格決定メカニズムを断固として実施し、供給を確保しおよび価格を安定させるようあらゆる努力を行った。当社グループは、石炭市場の拡大を促進し、マーケティング戦略を積極的に調整し、資源の流れおよび市場配分を最適化し、市場の変化を把握し、販売の安定および増加に努めるために市場低迷の影響に効果的に対応した。当社グループはまた、貿易コンプライアンス管理を強化し、規制を厳格に遵守した上で石炭取引業務を遂行した。2024年上半期において、商業用石炭の販売量は133.55百万トンとなり、前年同期比で8.9%減少し、そのうち自己生産商業用石炭の販売量は66.19百万トンとなり、前年同期比で2.1%増加した。

石炭の販売に関する表

(単位：1万トン)

項目	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	増減(%)
商業用石炭の販売量	13,355	14,666	-8.9
(1) 事業種別：			
1. 自己生産商業用石炭	6,619	6,485	2.1
2. 自己勘定石炭取引	6,437	7,620	-15.5
3. 輸出入および国内代理	299	561	-46.7
(2) 販売地域別：			
1. 中国北部	4,041	4,705	-14.1
2. 中国東部	4,321	4,921	-12.2
3. 中国南部	1,757	1,895	-7.3
4. 中国中部	1,519	1,485	2.3
5. 中国北西部	1,384	1,275	8.5
6. その他	333	385	-13.5

(2) 石炭化学事業

2024年上半期において、当社グループは、生産の安全、汚染および二酸化炭素の削減ならびにグリーンな開発という中核的な目標に重点的に取り組んだ。技術監督に基づき、当社グループは、基本的な生産管理を強化し、省エネルギーおよび消費削減ならびに異常な動作状態の管理に細心の注意を払い、設備の稼働状況を精力的に評価し、標準的な動作手順の実施を着実に推進し、計画外の停止を効果的に制御し、石炭化学設備の「労働安全、安定生産、長期稼働、フル装備稼働および質の高い製品の生産」を引き続き維持した。メタノール・ユニットの計画されたオーバーホールなどの要因による影響を受け、2024年上半期における主要な石炭化学製品の生産量は、2.927百万トンとなり、前年同期比で2.5%減少した。当社グループは、技術革新を引き続き強化し、触媒交換モデルを最適化し、新たなマルチチャネル焼却炉を開発し、ガス化装置のオンライン率を向上させ、インテリジェント生産補助システムを稼働させ、石炭化学会社の生産効率を継続的に向上させ、新たな高品質の生産力の開発ペースを加速させた。

当社グループは、マーケティング管理の効率を引き続き向上させ、物流手段およびネットワークの配置を継続的に最適化し、生産および販売の連携および地域的連携を強化し、生産されたすべての石炭化学製品の販売を達成した。2024年上半期において、主要な石炭化学製品の販売量は3.083百万トンとなり、前年同期比で4.0%減少した。当社グループは、肥料の供給の確保および価格の安定という国家の関連する要求を全面的に実行し、すべての肥料製品を国内市場に供給し、国家肥料商用保存に積極的に参加するとともに、中央企業が負担する責任を引き受けた。当社グループは、ポリオレフィン業界の競争激化に積極的に対応し、差別化およびカスタマイズされたマーケティング戦略を徹底的に実施し、効率創造能力を向上させ、市場への製品供給を途切れさせないためにローリング在庫を確立した。当社グループは、石炭化学副産物の新規顧客の開拓に努め、マーケティングモデルを革新し、生産、販売および輸送の間のより緊密な結びつきのために在庫管理を強化した。

主要な石炭化学製品の生産および販売量に関する表

項目	(単位：1万トン)		
	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	増減(%)
石炭化学製品の生産量	292.7	300.3	-2.5
石炭化学製品の販売量	308.3	321.1	-4.0
(1) ポリオレフィン			
1. 生産量	75.9	76.2	-0.4
2. 販売量	76.0	74.9	1.5
(2) 尿素			
1. 生産量	101.9	98.6	3.3
2. 販売量	118.3	119.9	-1.3
(3) メタノール			
1. 生産量	86.9	96.5	-9.9
2. 販売量	85.9	97.1	-11.5
(4) 硝酸アンモニウム			
1. 生産量	28.0	29.0	-3.4
2. 販売量	28.1	29.2	-3.8

(注1) 当社グループの主要な石炭化学製品の製造工程は、原料である石炭を合成ガス(CO+H₂)にガス化することから始まり、その後合成アンモニアまたはメタノールを生産するために精製される。合成アンモニアおよび二酸化炭素は、尿素を生産するために使用される。合成アンモニアは硝酸に酸化され、その後硝酸アンモニウムを生産するためにアンモニアと中和される。MTO反応を通じて、メタノールはエチレンおよびプロピレンモノマーに変化し、ポリエチレンおよびポリプロピレンを形成するために重合される。

(注2) 当社グループのメタノールの販売量には、内部消費量が含まれている。

(注3) 当社グループの尿素の販売量には、当社グループのメンバーである靈石化工公司の尿素製品の買取りが含まれている。

(3) 採鉱設備事業

2024年上半期において、当社グループは、積極的に市場の注文を獲得し、科学的かつ効率的に生産を組織し、また、費用を削減し、品質を高めおよび効率性を改善するために全力を尽くした。改革および改良、改革の深化および技術的革新を通じて、生産および事業はプラス基調を維持し、経済的利益および発展の質の「二つの改善」を達成した。採鉱設備製品のハイエンド、インテリジェントかつデジタルな開発は驚くべき成果を挙げた。2024年上半期において、採鉱設備の総生産高は5.37十億人民元となり、前年同期比で9.1%減少した。連結範囲の変更の影響を除くと、前年同期比で7.4%の増加となった。当社グループは、フルライフサイクルサービスシステムを積極的に確立し、市場の需要を徹底的に開拓し、プレミアムな注文を獲得し、有効な契約準備金を積極的に増加させた。契約の累計額は13.544十億人民元となり、主要製品のミッド・ハイエンド注文の割合は約84%を維持した。

採鉱設備の生産高および売上高に関する表

製品種別	(単位：100百万人民元)				
	生産高			売上高	
	2024年6月30日 に終了した 6ヶ月間	2023年6月30日 に終了した 6ヶ月間	増減 (%)	2024年6月30日 に終了した 6ヶ月間	採鉱設備の 売上高比率 (%)
主要コンベヤー製品	27.4	26.9	1.9	25.9	46.0
主要支柱製品	22.1	20.3	8.9	22.7	40.3
その他	4.2	11.9	-64.7	7.7	13.7
合計	53.7	59.1	-9.1	56.3	100.0

(4) 金融事業

2024年上半期において、当社グループは、石炭産業全体のチェーンおよび新エネルギー産業の発展に基づき、引き続きスリムな資本管理およびフィンテックの革新という二つの中核的な優位性を活用し、価値創造能力を継続的に向上させ、リスク管理およびコントロールシステムの構築をさらに強化し、財務システムの構築、運用および管理の使命を積極的に引き受けた。当社グループは、金利低下などの外的圧力を積極的に克服し、預金業務の管理を引き続き強化し、銀行間預金の配分戦略を適時に動的に最適化および調整し、信用補完を継続的に強化し、信用資金の資源配分を最適化し、当社グループの産業構造を調整する役割を果たした。報告期間末現在、吸収預金規模は93.40十億人民元となり、前年同期比で3.8%増加し、銀行間預金規模は78.05十億人民元となり、前年同期比で6.1%増加し、自社ローン規模は23.42十億人民元となり、前年同期比で32.8%増加した。

金融事業に関する表

事業種別	(単位：100百万人民元)		
	2024年6月末 現在	2023年6月末 現在	増減 (%)
吸収預金規模	934.0	900.1	3.8
銀行間預金	780.5	735.8	6.1
自社ローン規模	234.2	176.3	32.8

(5) 事業セグメント間のシナジー

当社グループは、石炭、電気および化学の産業チェーンの利点を活用することにより、地域の統合された管理をさらに推進し、地域の産業構造を引き続き最適化することにより、事業セグメント間の相乗的な成長を実現し、全体的な競争力およびリスク耐性能力を向上させた。2024年上半期において、当社は、6.02百万トンの内部消費石炭を生産した。採鉱設備事業については、0.66十億人民元の国内製品販売・サービス売上高を達成し、事業セグメントの総売上高のうち11.7%を占めた。金融事業については、新規発行社内ローンは1.32十億人民元に達し、報告期間末現在の社内ローンの金額は15.07十億人民元となった。豊富な種類および良質なサービスによる資金調達事業に従事し、ローン金利を引き下げるためにメンバー企業を精力的に調整したことにより、合計で0.24十億人民元の金融費用が節減された。

3. その他開示された事象

当社は、2024年7月16日に、機関投資家に対し、2.58%のクーポンレートで、20億人民元の15年満期の技術革新社債を公开发行した。

4【経営上の重要な契約等】

当該6ヶ月間において、経営上の重要な契約等の締結または変更等はなかった。

5【研究開発活動】

「第一部-第3-3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

「第一部-第3-3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 報告期間中の設備投資予算の実績

2024年度において、当社の設備投資予算は厳密に石炭、石炭化学、採鉱設備および発電の4大事業セグメントに向けられており、インフラ計画、株式投資ならびに技術変革および改良という3項目から成る。2024年度の設備投資予算総額は16.009十億人民元であった。報告期間中の実際の投資額は、年間予算の32.95%に相当する5.275十億人民元であった。そのうち、2024年上半期における里必炭鉱および選炭工場計画の投資額は533百万人民元であり、また、2024年上半期における安太堡の2×350メガワットの低発熱量石炭発電計画の投資額は171百万人民元であり、この計画は2024年中に稼働に向けて完了する予定である。

2024年度上半期の設備投資予算の実績（費用項目別）

(単位：100百万人民元)

費用項目	2024年1月から 6月までの	2024年の	実際の投資率（%）
	実際の設備投資額	設備投資予算額	
合計	52.75	160.09	32.95
インフラ計画	27.15	87.26	31.11
株式投資	2.83	2.45	115.51
技術変革および改良	22.77	70.38	32.35

2024年度上半期の設備投資予算の実績（事業セグメント別）

(単位：100百万人民元)

事業セグメント	2024年1月から 6月までの	2024年の	実際の投資率（%）
	実際の設備投資額	設備投資予算額	
合計	52.75	160.09	32.95
石炭	29.95	75.56	39.64
石炭化学	14.35	48.76	29.43
発電	3.88	14.24	27.25
新エネルギー	3.17	16.75	18.93
採鉱設備	1.34	4.58	29.26
その他	0.06	0.20	30.00

(2) 対外株式投資の総合的な分析

2024年度上半期において、283百万人民元の対外株式投資が完了したが、これは主に当社による伊化礦業の株式の4.16%の取得であった。取得の完了により、当社は、伊化礦業の株式の55.16%を保有している。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2024年6月30日現在)

授 権 株 数 (株)	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
13,258,663,400	13,258,663,400	0

②【発行済株式】

(2024年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額1人民元)	普通株式 A株式	9,152,000,400	上海証券取引所	注
記名式額面株式 (券面額1人民元)	普通株式 H株式	4,106,663,000	香港証券取引所	注
計	—	13,258,663,400	—	—

(注) A株式およびH株式ともに普通株式であり、その株主は、配当を受け、株主総会に出席する権利および当社定款に記載されるその他の権利を有している。これら2種類の株式の主要な違いは、A株式が上海証券取引所に上場されており、H株式が香港証券取引所に上場されていることである。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2024年1月1日	—	13,258,663,400	—	13,258,663,400	—
2024年6月30日	—	13,258,663,400	—	13,258,663,400	—

(4) 【大株主の状況】

(2024年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式の種類	所有形態	資格	発行済みの 各種類株式 数に対する 所有株式数 の割合	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合
中煤能源集團公司	中華人民共和国 100120北京市朝 陽区黄寺大街1 号	7,605,207,608	A株式	該当なし	実質的 所有者	83.10%	57.36%
富德生命人 寿保險股份 有限公司	中華人民共和国 広東省深圳 518048、福田区 益田路6003号第 五棟32階	2,012,858,147	H株式	ロング ポジション	実質株 主による 被支配会 社の持分	49.01%	15.18%

(注) 開示されている情報は、HKSEウェブサイトに掲載されている情報に基づいている。

2 【役員の状況】

当社の男性の取締役、監査役および上級管理職の数：12

当社の女性の取締役、監査役および上級管理職の数：2

(当社の女性の取締役、監査役および上級管理職の割合：14.29%)

ジャン・イエンジン氏及びジェームズ・コン・ティン・ワン氏は、2024年8月23日付で、当社取締役会の第5回会議の独立非業務執行取締役に就任した。ツァン・チェンジェ氏及びフン・ロ・シャン・リュサン氏は、2024年8月23日付で、第5回会議の独立非業務執行取締役を退任した。上記を除き、2023年度有価証券報告書の提出日後、本半期報告書の提出日までの間において、当社の取締役および役員に異動はない。

新たに選任された当社の取締役

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	任期	所有 株式数
-------------	------------	----	----	-----------

独立非業務執行 取締役	ジャン・イエン ジン (Zhan Yanjing) (61)	ジャン・イエンジン氏は、1963年に生まれ、中国建材集团有限公司（CNBM）の党委員会の元常任委員および主任会計士である。1983年8月、ジャン氏は、華中工学院にて、自動制御およびコンピュータ学部の検出技術および自動計装を専攻し、工学の学士号を取得した。2005年5月、同氏は、北京大学光華管理学院でEMBA課程を修了した。同氏は、上級会計士、上級エコノミストおよびエンジニアである。ジャン氏は、中国船舶集团有限公司の河南ディーゼルエンジン工場で主任エコノミスト、取締役および副ジェネラル・マネジャー、北京福田汽車股份有限公司の財務企画部のジェネラル・マネジャー補佐およびマネジャー、中国南車股份有限公司（CSR）の党委員会の常任委員および主任会計士、CSRの副総裁および主任財務役員、中国中车股份有限公司の党委員会の常任委員会の委員、中国中车股份有限公司の党委員会の常任委員、副総裁および主任財務役員、CNBMの党委員会の常任委員会の委員および主任会計士を務めた。ジャン氏は、国有企業体制における豊富な実務経験を有しており、上場企業において20年超の経験を有する。同氏は、コーポレート・ガバナンスに精通しており、企業経営および財務管理に関する豊富な専門知識を有する。	2024年8月23日から当社取締役会の第5会議の任期の終了日まで	-
----------------	--	--	----------------------------------	---

独立非業務執行取締役	ジェームズ・コン・ティン・ワン (James Kong Tin Wong) (58)	ジェームズ・コン・ティン・ワン氏は、1966年に生まれ、黄乾亨黄英豪律師事務所の中国法務部門の責任者である。また、同氏は、諾発集団控股有限公司（銘柄コード：1360）および時代隣里控股有限公司（銘柄コード：9928）の独立非業務執行取締役である。ワン氏は、1992年7月、北京大学にて法学の学士号を取得し、1995年7月、北京大学にて法学の修士号を取得し、2001年7月、中国人民大学にて法学の博士号ならびに英国のマンチェスター・メトロポリタン大学にて英国法および香港法の修士号の修了証明書を取得した。ワン氏は、香港特別行政区行政長官の名誉副官、香港酒牌局の主席、物業管理業上訴委員會会長、上海CPPCCの委員、中華全国青年聯合会の委員を含む様々な社会的地位に就いている。同氏は現在、香港物業管理業監管局の主席、廉政公署の地域社会との連携に関する市民諮問委員会および地域社会教育委員会の招集権者、香港特別行政区政府の公務員の退職後の雇用に関する諮問委員会の委員、香港專業人士協會の副主席、香港律師会の大中華法律事務委員會の副主席、義務工作發展局の副主席、憲法和香港基本法推介聯席會議の副主席、香港海關學院の名誉顧問および香港學術及職業資歷評審局の認定専門家を務めている。同時に、同氏は、華南（香港）國際仲裁院、深圳國際仲裁院、上海仲裁委員会、珠海國際仲裁院、海南國際仲裁院およびその他の仲裁委員会にて仲裁人を務めている。ワン氏は、法務および行政に長年従事しており、法令遵守およびリスク管理に精通しており、豊富な法的専門知識および実務経験を有する。	2024年8月23日から当社取締役会の第5会議の任期の終了日まで	-
------------	--	---	----------------------------------	---

第6【経理の状況】

1. 本書記載の中間財務書類は、香港上場規則によって認められている国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて作成されている。当該中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下、「中間財務諸表等規則」という。）（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の適用を受けている。
2. 当社の原文の中間財務書類の金額は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、中間財務諸表等規則第79条の規定に基づき、2024年9月18日現在の中国人民銀行公表の中心値1人民元＝20.03円で換算された金額である。金額は千円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
3. 本書記載の中間財務書類の作成において当社が採用した企業会計基準、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「3国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
4. 本書記載の中間財務書類は、本国においてアーンスト・アンド・ヤング香港のレビューを受けている。

1【中間財務書類】

(1) 中間要約連結損益及びその他包括利益計算書

2024年6月30日に終了した6ヶ月

	注記	6月30日に終了した6ヶ月			
		2024年 (未監査)		2023年 (未監査)	
		千人民元	千円	千人民元	千円
売上高	6	92,983,870	1,862,466,916	109,356,726	2,190,415,222
売上原価	9				
使用原材料及び販売商品		(45,584,545)	(913,058,436)	(60,375,719)	(1,209,325,652)
人件費		(4,836,987)	(96,884,850)	(3,912,743)	(78,372,242)
減価償却費及び償却費		(4,825,596)	(96,656,688)	(5,391,492)	(107,991,585)
修繕維持費		(1,044,882)	(20,928,986)	(1,176,778)	(23,570,863)
輸送費及び港湾費		(6,125,321)	(122,690,180)	(5,504,323)	(110,251,590)
売上税及び追加税		(3,673,010)	(73,570,390)	(3,608,459)	(72,277,434)
その他		(5,534,354)	(110,853,111)	(5,434,334)	(108,849,710)
売上原価合計		(71,624,695)	(1,434,642,641)	(85,403,848)	(1,710,639,075)
売上総利益		21,359,175	427,824,275	23,952,878	479,776,146
販売費	9	(418,465)	(8,381,854)	(455,731)	(9,128,292)
一般管理費	9	(2,993,952)	(59,968,859)	(2,866,095)	(57,407,883)
その他の収益、純損益	7	157,615	3,157,028	113,062	2,264,632
予想信用損失モデルによる減損損失－戻入後	8	(76,072)	(1,523,722)	(37,468)	(750,484)
営業利益		18,028,301	361,106,869	20,706,646	414,754,119
金融収益	10	55,510	1,111,865	35,814	717,354
金融費用	10	(1,330,759)	(26,655,103)	(1,609,051)	(32,229,292)
関連会社及び合弁会社の利益に対する持分		1,229,499	24,626,865	2,059,027	41,242,311
税引前利益		17,982,551	360,190,497	21,192,436	424,484,493
法人税費用	11	(3,903,234)	(78,181,777)	(4,477,837)	(89,691,075)
当期純利益		14,079,317	282,008,720	16,714,599	334,793,418

6月30日に終了した6ヶ月			
	2024年 (未監査)		2023年 (未監査)
	千人民元	千円	千人民元
			千円
当期純利益	14,079,317	282,008,720	16,714,599
			334,793,418
その他の包括利益/（損失）			
損益に組替えられない項目			
関連会社のその他の包括損失持分、関連税引後	(355)	(7,111)	(485)
			(9,715)
その他包括利益を通じた公正価値による資本性金融商品の公正価値変動－税引後	(320,292)	(6,415,449)	137,549
			2,755,106
損益に後に組替えられ得る項目			
その他包括利益を通じた公正価値による債券の公正価値変動－税引後	(2,754)	(55,163)	3,555
			71,207
損益に含まれるその他包括利益を通じた公正価値による債券の減損損失の戻入	-	-	(6,176)
			(123,705)
外貨取引の換算から生じる為替差額	(13,172)	(263,835)	4,510
			90,335
その他の当期包括利益/（損失）－税引後	(336,573)	(6,741,557)	138,953
			2,783,229
当期包括利益合計	13,742,744	275,267,162	16,853,552
			337,576,647
以下に帰属する当期純利益：			
当社株主持分	10,695,209	214,225,036	12,731,596
			255,013,868
非支配持分	3,384,108	67,783,683	3,983,003
			79,779,550
	14,079,317	282,008,720	16,714,599
			334,793,418
以下に帰属する当期包括利益合計：			
当社株主持分	10,359,361	207,498,001	12,871,672
			257,819,590
非支配持分	3,383,383	67,769,161	3,981,880
			79,757,056
	13,742,744	275,267,162	16,853,552
			337,576,647
当社株主に帰属する当期純利益に係る基本的及び希薄化後1株当たり利益(人民元)	0.81人民元	16.22円	0.96人民元
			19.23円

(2) 中間要約連結財政状態計算書

2024年6月30日現在

注記	2024年6月30日現在 (未監査)		2023年12月31日現在 (監査済)	
	千人民元	千円	千人民元	千円
非流動資産				
建物、工場及び設備	14	134,427,125	2,692,575,314	127,702,183
投資不動産		63,201	1,265,916	65,148
使用権資産		694,851	13,917,866	746,675
探掘権	15	46,556,856	932,533,826	47,209,528
無形資産	16	1,840,012	36,855,440	1,891,370
土地使用権	17	6,643,453	133,068,364	6,537,032
のれん		6,084	121,863	6,084
関連会社に対する持分		26,990,248	540,614,667	26,263,281
合併会社に対する持分		4,327,142	86,672,654	4,539,186
その他包括利益を通じた公正価値による資本性金融商品		2,498,832	50,051,605	2,866,145
繰延税金資産	28	2,534,079	50,757,602	2,560,735
長期受取債権		236,908	4,745,267	333,051
その他非流動資産	18	9,351,924	187,319,038	8,766,688
非流動資産合計		236,170,715	4,730,499,421	229,487,106
流動資産				
棚卸資産	19	8,576,347	171,784,230	8,734,988
売掛金及び受取手形	20	8,951,558	179,299,707	7,492,777
その他包括利益を通じた公正価値による債券	20	3,281,570	65,729,847	3,309,821
契約資産	21	2,551,962	51,115,799	2,336,249
前払金及びその他の債権	22	7,375,228	147,725,817	6,251,634
拘束性銀行預金	23	10,225,542	204,817,606	9,926,996
定期預金（当初満期3ヶ月超）		46,794,627	937,296,379	50,032,871
現金及び現金同等物		37,206,618	745,248,559	31,582,885
流動資産合計		124,963,452	2,503,017,944	119,668,221
資産合計		361,134,167	7,233,517,365	349,155,327
流動負債				
買掛金及び支払手形	24	25,430,467	509,372,254	26,737,859
契約負債		3,551,810	71,142,754	5,040,221
未払金、前受金及びその他の未払金	25	51,655,778	1,034,665,233	42,635,896
リース負債		96,025	1,923,381	107,106
未払税金		1,809,890	36,252,097	1,625,550
短期借入金	26	188,600	3,777,658	122,600
長期借入金（流動分）	26	7,914,078	158,518,982	16,482,683
長期社債（流動分）	27	9,785,775	196,009,073	5,325,108
閉鎖、復旧及び環境コストに係る引当金（流動分）	29	64,358	1,289,091	80,942
流動負債合計		100,496,781	2,012,950,523	98,157,965
非流動負債				
長期借入金	26	47,766,765	956,768,303	42,774,978
長期社債	27	3,493,874	69,982,296	7,993,019
繰延税金負債	28	4,448,855	89,110,566	4,661,399
リース負債		679,151	13,603,395	716,090
引当金		28,482	570,494	39,310
従業員給付引当金		123,176	2,467,215	108,237
閉鎖、復旧及び環境コストに係る引当金	29	6,226,353	124,713,851	5,849,519
繰延収益		960,945	19,247,728	993,739
その他長期負債		9,172,440	183,723,973	5,337,510
非流動負債合計		72,900,041	1,460,187,821	68,473,801
負債合計		173,396,822	3,473,138,345	166,631,766
資本				
株式資本	30	13,258,663	265,571,020	13,258,663
準備金		54,348,391	1,088,598,272	53,342,865
利益剰余金		79,594,267	1,594,273,168	77,280,846
当社株主に帰属する資本		147,201,321	2,948,442,460	143,882,374
非支配株主持分		40,536,024	811,936,561	38,641,187
資本合計		187,737,345	3,760,379,020	182,523,561
資本及び負債合計		361,134,167	7,233,517,365	349,155,327

当中間要約連結財務情報（原文42頁から88頁）は、2024年8月23日に取締役会により承認及び発行が許可され、以下により代表して署名された。

Wang Shudong

取締役会会長兼業務執行取締役

Chai Qiaolin

最高財務責任者

Xu Ling

財務部長

(3) 中間要約連結持分変動計算書

2024年6月30日に終了した6ヶ月

	当社株主帰属分			計	非支配持分	資本合計
	株式資本	準備金	利益剰余金			
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2023年12月31日現在（監査済）	13,258,663	53,342,865	77,280,846	143,882,374	38,641,187	182,523,561
当期純利益	-	-	10,695,209	10,695,209	3,384,108	14,079,317
その他の当期包括利益、税引後	-	(335,848)	-	(335,848)	(725)	(336,573)
当期包括利益（損失）合計	-	(335,848)	10,695,209	10,359,361	3,383,383	13,742,744
利益処分	-	849,628	(849,628)	-	-	-
関連会社及び合併会社の準備金の その他変動持分	-	171,984	(171,831)	153	-	153
非支配株主からの拠出及び非支配 株主間での取引	-	269,034	-	269,034	969,426	1,238,460
当社株主に帰属する配当金（注記 12）	-	-	(7,360,329)	(7,360,329)	-	(7,360,329)
非支配株主への配当支払	-	-	-	-	(2,104,041)	(2,104,041)
非支配持分の取得支払	-	71,111	-	71,111	(353,931)	(282,820)
海外支店の閉鎖登記時の為替変動 準備金の振替及びその他	-	(20,383)	-	(20,383)	-	(20,383)
2024年6月30日現在（未監査）	13,258,663	54,348,391	79,594,267	147,201,321	40,536,024	187,737,345
2022年12月31日現在（監査済）	13,258,663	52,551,361	64,703,761	130,513,785	34,265,380	164,779,165
改訂IAS12号の適用の影響	-	-	100,319	100,319	9,304	109,623
2023年1月1日現在（修正再表示）	13,258,663	52,551,361	64,804,080	130,614,104	34,274,684	164,888,788
当期純利益	-	-	12,731,596	12,731,596	3,983,003	16,714,599
その他の当期包括利益/（損失）、 税引後	-	140,076	-	140,076	(1,123)	138,953
当期包括利益合計	-	140,076	12,731,596	12,871,672	3,981,880	16,853,552
利益処分	-	842,931	(842,931)	-	-	-
関連会社及び合併会社の準備金の その他変動持分	-	229,579	(229,579)	-	-	-
非支配株主からの拠出	-	-	-	-	32,552	32,552
当社株主に帰属する配当金	-	-	(5,475,828)	(5,475,828)	-	(5,475,828)
非支配株主への配当支払	-	-	-	-	(2,523,878)	(2,523,878)
その他包括利益を通じた公正価値 での資本性投資の処分時の公正価 値準備金の振替	-	223	(223)	-	-	-
2023年6月30日現在（未監査）	13,258,663	53,764,170	70,987,115	138,009,948	35,765,238	173,775,186

	当社株主帰属分				非支配持分	資本合計
	株式資本	準備金	利益剰余金	計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2023年12月31日現在（監査済）	265,571,020	1,068,457,586	1,547,935,345	2,881,963,951	773,982,976	3,655,946,927
当期純利益	-	-	214,225,036	214,225,036	67,783,683	282,008,720
その他の当期包括利益、税引後	-	(6,727,035)	-	(6,727,035)	(14,522)	(6,741,557)
当期包括利益（損失）合計	-	(6,727,035)	214,225,036	207,498,001	67,769,161	275,267,162
利益処分	-	17,018,049	(17,018,049)	-	-	-
関連会社及び合併会社の準備金の その他変動持分	-	3,444,840	(3,441,775)	3,065	-	3,065
非支配株主からの拠出及び非支配 株主間での取引	-	5,388,751	-	5,388,751	19,417,603	24,806,354
当社株主に帰属する配当金（注記 12）	-	-	(147,427,390)	(147,427,390)	-	(147,427,390)
非支配株主への配当支払	-	-	-	-	(42,143,941)	(42,143,941)
非支配持分の取得支払	-	1,424,353	-	1,424,353	(7,089,238)	(5,664,885)
海外支店の閉鎖登記時の為替変動 準備金の振替及びその他	-	(408,271)	-	(408,271)	-	(408,271)
2024年6月30日現在（未監査）	265,571,020	1,088,598,272	1,594,273,168	2,948,442,460	811,936,561	3,760,379,020
2022年12月31日現在（監査済） （監査済）	265,571,020	1,052,603,761	1,296,016,333	2,614,191,114	686,335,561	3,300,526,675
改訂IAS12号の適用の影響	-	-	2,009,390	2,009,390	186,359	2,195,749
2023年1月1日現在（修正再表示）	265,571,020	1,052,603,761	1,298,025,722	2,616,200,503	686,521,921	3,302,722,424
当期純利益	-	-	255,013,868	255,013,868	79,779,550	334,793,418
その他の当期包括利益/（損失）、 税引後	-	2,805,722	-	2,805,722	(22,494)	2,783,229
当期包括利益合計	-	2,805,722	255,013,868	257,819,590	79,757,056	337,576,647
利益処分	-	16,883,908	(16,883,908)	-	-	-
関連会社及び合併会社の準備金の その他変動持分	-	4,598,467	(4,598,467)	-	-	-
非支配株主からの拠出	-	-	-	-	652,017	652,017
当社株主に帰属する配当金	-	-	(109,680,835)	(109,680,835)	-	(109,680,835)
非支配株主への配当支払	-	-	-	-	(50,553,276)	(50,553,276)
その他包括利益を通じた公正価値 での資本性投資の処分時の公正価 値準備金の振替	-	4,467	(4,467)	-	-	-
2023年6月30日現在（未監査）	265,571,020	1,076,896,325	1,421,871,913	2,764,339,258	716,377,717	3,480,716,976

(4) 中間要約連結キャッシュ・フロー計算書

2024年6月30日に終了した6ヶ月

注記	6月30日に終了した6ヶ月			
	2024年 (未監査)		2023年 (未監査)	
	千人民元	千円	千人民元	千円
営業活動				
営業から生じたキャッシュ	31 18,746,882	375,500,046	22,757,362	455,829,961
法人税等支払額	(3,856,793)	(77,251,564)	(5,722,051)	(114,612,682)
営業活動から生じたキャッシュ純額	14,890,089	298,248,483	17,035,311	341,217,279
投資活動				
建物、工場及び設備の購入	(4,347,559)	(87,081,607)	(4,024,259)	(80,605,908)
建物、工場及び設備の処分による収入	78,442	1,571,193	27,491	550,645
土地使用権、探掘権及び無形資産の購入	(3,080,214)	(61,696,686)	(1,262,880)	(25,295,486)
FVOCIに指定された資本性投資の処分による収入	-	-	10,070	201,702
受取配当金	276,972	5,547,749	734,287	14,707,769
親会社及び兄弟会社からの貸付金の返済	298,712	5,983,201	1,028,726	20,605,382
親会社及び兄弟会社に対する貸付金	(1,297,078)	(25,980,472)	(2,270,491)	(45,477,935)
親会社及び兄弟会社への貸付金債権に係る利息の受取	111,623	2,235,809	77,024	1,542,791
定期預金に係る利息の受取	816,727	16,359,042	626,379	12,546,371
定期預金(当初満期3ヶ月超)の減少/(増加)	3,238,244	64,862,027	(137,428)	(2,752,683)
過年度の投資前払金と関連利息の返金	-	-	138	2,764
投資活動に使用されたキャッシュ純額	(3,904,131)	(78,199,744)	(5,190,943)	(103,974,588)
財務活動				
借入金による収入	10,185,289	204,011,339	16,216,544	324,817,376
借入金の返済	(13,730,038)	(275,012,661)	(22,203,372)	(444,733,541)
長期社債の返済	-	-	(400,000)	(8,012,000)
非支配持分の取得	(282,820)	(5,664,885)	-	-
非支配株主からの資本拠出	1,238,460	24,806,354	32,552	652,017
配当金支払	(1,444,435)	(28,932,033)	(2,995,974)	(60,009,359)
支払利息	(1,261,009)	(25,258,010)	(1,629,966)	(32,648,219)
リース負債の支払	(80,008)	(1,602,560)	(68,742)	(1,376,902)
社債発行費用	-	-	(3,500)	(70,105)
財務活動に使用されたキャッシュ純額	(5,374,561)	(107,652,457)	(11,052,458)	(221,380,734)
現金及び現金同等物の純増加額	5,611,397	112,396,282	791,910	15,861,957
現金及び現金同等物の期首残高	31,582,885	632,605,187	29,998,038	600,860,701
外国為替レート変動の影響	12,336	247,090	761	15,243
現金及び現金同等物の期末残高	37,206,618	745,248,559	30,790,709	616,737,901

(5) 要約連結財務情報に対する注記

1. 組織及び主な活動

チャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は、香港証券取引所のメインボードへの当社株式の上場準備に向けた、チャイナ・ナショナル・コール・グループ・コーポレーション（以下「チャイナ・コール・グループ」または「親会社」という。）のグループ再編（以下「本再編」という。）により、中華人民共和国（以下「中国」という。）の会社法の下で、株式有限会社として2006年8月22日に中国で設立された。チャイナ・コール・グループは中国で設立された国务院国有資産監督管理委員会の従属企業である。当社及び子会社（以下合わせて「当社グループ」という。）は主に、石炭の採掘及び加工、石炭及び石炭化学製品の販売、石炭採掘設備の製造及び販売、ならびに金融サービスに従事している。当社の登記上の本社所在地は、中国北京市朝陽区黄寺大街一号である。

当社のH株式は、2006年12月に香港証券取引所のメインボードに上場し、当社のA株式は、2008年2月に上海証券取引所に上場した。

本要約連結財務情報は、千人民元で表示され、それは当社の機能通貨でもある。

本中間要約連結財務情報は、監査されていない。

2. 作成基準

2024年6月30日に終了した6ヶ月間における中間要約連結財務書類は、国際会計基準委員会（以下「IASB」という。）が発行した国際会計基準第34号「中間財務報告」（以下「IAS第34号」という。）及び香港証券取引所上場規則付録16の適用開示要件に準拠して作成されている。

中間要約連結財務情報には、年次財務諸表に必要なとされるすべての情報と開示が含まれているわけではなく、2023年12月31日に終了した当社グループの年次連結財務書類と併せて読まれるべきである。

本中間要約連結財務情報は、公正価値で測定される特定の金融商品を除き、適宜、取得原価主義に基づいて作成されている。

3. 会計方針の変更

中間要約連結財務情報の作成に適用された会計方針は、以下の新規及び改訂国際財務報告基準（以下「IFRSs」という。）の当期財務情報への初度適用を除き、2023年12月31日に終了した会計年度の当社グループの年次連結財務書類の作成に適用されたものと一致している。

IFRS第16号の改訂	「セール・アンド・リース バックにおけるリース負債」
IAS第1号の改訂	「負債の流動負債又は非流動負債への分類（「2020年改訂」）」
IAS第1号の改訂	「特約条項付の非流動負債（「2022年改訂」）」
IAS第7号及びIFRS第7号の改訂	「サプライヤー・ファイナンス契約」

改訂IFRSsの性質と影響は、以下のとおりである。

- (a) IFRS第16号 の改訂は、売主である借手が保有する使用権資産に関連するいかなる損益も認識しないことを確実にするため、セール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債の測定の際に使用する要件を明らかにしている。当社グループは、IFRS第16号の初度適用日以後に発生している指標またはレートに依拠しない変動リース料の支払を伴うセール・アンド・リースバック取引を有しないので、当該改訂は当社グループの財政状態及び業績にいかなる影響も与えない。

- (b) 2020 年改訂は、負債を流動または非流動に分類するための要件を明確にしており、決済延期権が意味するものや、延期権が報告期間の終了時に存在しなければならないことなどが含まれている。負債の分類は、会計主体が決済延期権を行使する可能性によって影響を受けない。また、この改訂は、負債は自身の資本性金融商品で決済できること、および転換可能負債の転換オプション自体が資本性金融商品として会計処理されている場合にのみ、負債の条項がその分類に影響を与えないことも明確にしている。2022 年改訂はさらに、ローン契約から生じる負債の特約条項のうち、会計主体が報告日以前に遵守しなければならない条項のみが、その負債の流動または非流動の分類に影響を与えることを明確にしている。会計主体が報告期間後 12か月以内に将来の特約条項を遵守することを条件とする非流動負債については、追加の開示が必要となる。
- 当社グループは、2023年1月1日および2024年1月1日時点の負債の条項及び条件を再評価し、負債の流動または非流動の分類は、本改訂の初度適用時に変更されていないという結論に達した。したがって、本改訂は当社グループの財政状態または業績にいかなる影響も及ぼしてない。
- (c) IAS第7号およびIFRS第7号の改訂は、サプライヤー・ファイナンス契約の特徴を明確にし、そのような契約に関する追加開示を要求している。この改訂における開示要件は、財務書類の利用者が、会計主体の負債、キャッシュ・フロー、流動性リスクへのエクスポージャーに対するサプライヤー・ファイナンス契約の影響を理解するのに役立つことを目的としている。サプライヤー・ファイナンス契約に関する関連情報の開示は、会計主体が本改訂を適用する初度報告年度中、中間報告期間には要求されない。当社グループは、サプライヤー・ファイナンス契約を結んでいないため、本改訂は中間要約連結財務情報にいかなる影響も及ぼさない。

4. 見積り

要約連結財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産・負債及び収益・費用の報告額に影響を及ぼすような判断、見積り及び仮定を行う必要がある。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

当要約連結財務書類を作成するにあたり、当社グループの会計方針の適用及び見積りの不確実性に関する重要な情報源における経営陣による重要な判断は、2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類に対して適用されたものと同じである。

5. セグメント情報

5.1 一般情報

(a) 経営陣が、当社グループの事業報告セグメントを識別する上で用いた要因

最高経営意思決定者（以下「CODM」という。）は、マネジメント・オフィス（経営層）と位置づけられている。

当社グループの事業報告セグメントは、種々の製品及びサービスを提供する事業体または事業体のグループである。以下の報告セグメントは、資源配分及び業績評価の目的で当社グループのCODMに内部報告される情報の様式と整合した方法で表示されている。セグメントは、製品及びサービス、生産プロセス及びセグメントが運営されている環境のそれぞれ異なる性質にしたがって管理されている。数社の多角事業に携わる事業体を除き、大部分の事業体は単一の事業セグメント下における単一事業に従事している。複数セグメントを運営する事業体の財務情報は、CODMのレビューを受けるにあたり、別々のセグメント情報として分けて表示されている。

(b) 事業報告セグメント

当社グループの事業報告可能セグメントは、主に石炭、石炭化学、採掘設備、及び財務を含む。

- ・ 石炭－石炭の生産及び販売
- ・ 石炭化学－石炭化学製品の生産及び販売
- ・ 採掘設備－石炭採掘設備の製造及び販売
- ・ 財務－当社グループ及びチャイナ・コール・グループ内企業に対する、預金受入、貸付金、手形引受、手形割引、及びその他金融サービスの提供

また、報告されていない発電、アルミニウム、機器販売代理店サービス、入札サービス及びその他の重要ではない製造業は、「その他」セグメント区分にてまとめて開示されている。

5.2 事業報告セグメントの損益、資産及び負債に関する情報

(a) 事業報告セグメントの損益、資産及び負債の測定

CODMは、税引前損益に基づき業績を評価する。当社グループは、あたかも売上または譲渡が第三者に対してなされたかのように、すなわち現在の市場価格で、セグメント間の売上及び譲渡について会計処理を行う。セグメント別情報の金額は人民元建となっており、CODMが使用している報告書の内容と整合している。

セグメント資産及び負債は、セグメントによりその事業活動において使用されており、かつ当該セグメントに直接帰属するか、もしくは合理的な基準に基づき当該セグメントに分配可能な事業資産及び負債である。セグメント資産及び負債は、繰延税金資産、繰延税金負債、未払税金、あるいは前払税金そして本社の資産及び負債を含まない。

(b) 事業報告セグメントの損益、資産及び負債

2024年6月30日に終了した6ヶ月（未監査）及び2024年6月30日現在（未監査）									
	石炭	石炭化学	探鉱設備	財務	その他	セグメント計	未分配	セグメント間消去	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
セグメント売上									
売上高合計	77,767,124	10,835,733	5,631,377	1,270,870	3,461,188	98,966,292	-	(5,982,422)	92,983,870
セグメント間売上高	(4,022,666)	(551,442)	(658,165)	(237,126)	(513,023)	(5,982,422)	-	5,982,422	-
外部顧客からの売上高	73,744,458	10,284,291	4,973,212	1,033,744	2,948,165	92,983,870	-	-	92,983,870
セグメント業績									
営業利益/（損失）	14,990,984	1,871,611	332,611	709,766	269,180	18,174,152	(220,515)	74,664	18,028,301
税引前利益/（損失）	14,974,450	2,154,009	362,954	709,380	485,635	18,686,419	(693,373)	(10,495)	17,982,561
受取利息	204,107	35,367	18,836	-	64,708	323,018	186,911	(454,419)	55,510
支払利息	(754,511)	(201,933)	(32,998)	-	(59,721)	(1,049,163)	(658,699)	369,259	(1,338,603)
減価償却費及び償却費	(3,194,014)	(1,468,020)	(154,509)	(1,076)	(252,391)	(5,070,010)	(9,107)	-	(5,079,117)
関連会社及び合弁会社の利益に対する持分	535,581	449,272	42,197	-	203,063	1,230,113	(614)	-	1,229,499
法人税費用	(3,319,192)	(293,345)	(53,204)	(182,528)	(57,080)	(3,905,349)	-	2,115	(3,903,234)
その他の重要な非現金項目									
建物、工場及び設備の減損引当金繰入額	(3,913)	-	-	-	-	(3,913)	-	-	(3,913)
その他の資産の減損引当金（繰入）/戻入額	(16,838)	(9)	(44,036)	(29,771)	1,162	(89,492)	2,058	11,362	(76,072)
非流動資産への追加	9,991,665	1,152,722	155,101	1,876	314,552	11,615,816	1,641	-	11,617,457
セグメント別資産及び負債									
資産合計	181,326,717	54,996,641	18,666,064	106,144,936	30,406,927	391,541,285	5,423,791	(35,830,909)	361,134,167
うち、関連会社及び合弁会社の持分	8,151,347	15,143,765	1,208,940	-	6,580,027	31,084,079	233,311	-	31,317,390
負債合計	18,529,987	17,961,395	9,169,019	93,604,187	14,820,293	213,784,881	58,616,067	(99,004,126)	173,396,822
2023年6月30日に終了した6ヶ月（未監査）及び2023年12月31日現在（監査済）									
	石炭	石炭化学	探鉱設備	財務	その他	セグメント計	未分配	セグメント間消去	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
セグメント売上									
売上高合計	93,523,044	11,224,675	6,139,066	1,167,205	4,031,627	116,085,617	-	(6,728,891)	109,356,726
セグメント間売上高	(4,832,077)	(559,518)	(626,176)	(239,154)	(471,966)	(6,728,891)	-	6,728,891	-
外部顧客からの売上高	88,690,967	10,665,157	5,512,890	928,051	3,559,661	109,356,726	-	-	109,356,726
セグメント業績									
営業利益/（損失）	17,793,920	1,415,221	445,374	621,493	453,498	20,729,506	(106,259)	83,399	20,706,646
税引前利益/（損失）	18,433,213	1,788,863	440,147	621,153	432,357	21,715,733	(491,856)	(31,441)	21,192,436
受取利息	200,720	33,086	14,045	-	48,931	296,782	290,661	(551,629)	35,814
支払利息	(803,214)	(297,164)	(38,855)	-	(112,784)	(1,252,017)	(817,051)	465,976	(1,603,092)
減価償却費及び償却費	(3,518,555)	(1,698,868)	(202,509)	(837)	(240,225)	(5,660,994)	(9,763)	-	(5,670,757)
関連会社及び合弁会社の利益に対する持分	1,260,757	638,037	17,339	-	1,838	1,917,971	141,656	-	2,059,027
法人税費用	(3,961,479)	(210,404)	(74,504)	(163,800)	(69,233)	(4,479,420)	-	1,583	(4,477,837)
その他の重要な非現金項目									
建物、工場及び設備の減損引当金繰入額	(15,761)	-	-	-	-	(15,761)	-	-	(15,761)
その他の資産の減損引当金（繰入）/戻入額	(9,686)	(23)	(14,187)	559	(4,970)	(28,307)	(153)	(9,008)	(37,468)
非流動資産への追加	19,791,727	2,075,070	301,661	2,616	133,403	22,304,477	29,854	-	22,334,331
セグメント別資産及び負債									
資産合計	181,708,221	56,536,932	17,656,136	103,492,843	25,198,243	384,592,375	5,403,203	(40,840,251)	349,155,327
うち、関連会社及び合弁会社の持分	14,387,287	14,697,924	1,166,709	-	316,619	30,568,539	233,928	-	30,802,467
負債合計	72,167,205	21,891,881	9,299,539	97,246,012	17,472,221	218,076,858	51,407,093	(102,852,185)	166,631,766

5.3 地域別情報

当社グループの外部顧客からの収益についての情報は、顧客事業の地理的な場所に基づいて開示されている。当社グループの非流動資産についての情報は、当該資産の地理的な場所に基づいて開示されている。

売上高の分析

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2024年 (未監査)	2023年 (未監査)
	千人民元	千人民元
国内市場	92,348,923	108,489,052
海外市場	634,947	867,674
合計	92,983,870	109,356,726

非流動資産の分析

	2024年6月30日 現在 (未監査)	2023年12月31日 現在 (監査済)
	千人民元	千人民元
国内市場	230,894,884	223,726,579
海外市場	6,012	596
合計	230,900,896	223,727,175

注：

上記の非流動資産には、金融商品、繰延税金資産及び長期受取債権に含まれるファイナンス・リース債権は含まれていない。

5.4 主要な顧客

2024年及び2023年6月30日に終了した6ヶ月において、当社グループの売上の10%以上を占める単一の外部顧客との取引による売上はなかった。

6. 収益

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2024年 (未監査)	2023年 (未監査)
	千人民元	千人民元
製品及びサービス	91,799,819	108,324,398
賃貸収益	150,307	104,277
受取利息	1,033,744	928,051
合計	92,983,870	109,356,726

(i) 2024年及び2023年6月30日に終了した6ヶ月間の顧客との契約から生じる収益の分解:

	2024年6月30日に終了した6ヶ月 (未監査)				合計 千人民元
	石炭	石炭化学	採掘設備	その他	
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	
製品の売上計上					
石炭の販売	73,472,587	-	-	-	73,472,587
石炭化学製品の販売	-	10,256,999	-	-	10,256,999
採掘設備の販売	-	-	4,872,318	-	4,872,318
電力の販売	-	-	-	2,011,621	2,011,621
アルミニウム製品の販売	-	-	-	503,628	503,628
その他	46,203	1,075	30,999	16,491	94,768
	<u>73,518,790</u>	<u>10,258,074</u>	<u>4,903,317</u>	<u>2,531,740</u>	<u>91,211,921</u>
サービス収益計上					
代理店サービス	26,316	-	18,230	-	44,546
鉄道サービス	23,636	-	-	7,039	30,675
その他	72,756	25,347	10,386	404,188	512,677
合計	<u>122,708</u>	<u>25,347</u>	<u>28,616</u>	<u>411,227</u>	<u>587,898</u>
顧客との契約から生じる収益	<u>73,641,498</u>	<u>10,283,421</u>	<u>4,931,933</u>	<u>2,942,967</u>	<u>91,799,819</u>
地理的市場分析					
国内市場	73,075,969	10,283,421	4,862,515	2,942,967	91,164,872
海外市場	565,529	-	69,418	-	634,947
合計	<u>73,641,498</u>	<u>10,283,421</u>	<u>4,931,933</u>	<u>2,942,967</u>	<u>91,799,819</u>
2023年6月30日に終了した6ヶ月 (未監査)					
	石炭	石炭化学	採掘設備	その他	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
製品の売上計上					
石炭の販売	88,481,017	-	-	-	88,481,017
石炭化学製品の販売	-	10,618,123	-	-	10,618,123
採掘設備の販売	-	-	5,331,975	-	5,331,975
電力の販売	-	-	-	2,239,034	2,239,034
アルミニウム製品の販売	-	-	-	850,288	850,288
その他	54,229	-	42,790	-	97,019
	<u>88,535,246</u>	<u>10,618,123</u>	<u>5,374,765</u>	<u>3,089,322</u>	<u>107,617,456</u>
サービス収益計上					
代理店サービス	25,954	-	28,324	1,169	55,447
鉄道サービス	5,695	-	-	213,100	218,795
その他	36,345	46,072	96,458	253,825	432,700
合計	<u>67,994</u>	<u>46,072</u>	<u>124,782</u>	<u>468,094</u>	<u>706,942</u>
顧客との契約から生じる収益	<u>88,603,240</u>	<u>10,664,195</u>	<u>5,499,547</u>	<u>3,557,416</u>	<u>108,324,398</u>
地理的市場分析					
国内市場	88,084,635	10,664,195	5,150,478	3,557,416	107,456,724
海外市場	518,605	-	349,069	-	867,674
合計	<u>88,603,240</u>	<u>10,664,195</u>	<u>5,499,547</u>	<u>3,557,416</u>	<u>108,324,398</u>

以下に示すのは、顧客との契約から生じる収益とセグメント情報で開示された金額との調整である。

2024年6月30日に終了した6ヶ月（未監査）				
	セグメント売上	消去	控除：貸貸及び 利息収益	連結
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
石炭	77,767,124	(4,022,666)	(102,960)	73,641,498
石炭化学	10,835,733	(551,442)	(870)	10,283,421
採掘設備	5,631,377	(658,165)	(41,279)	4,931,933
財務	1,270,870	(237,126)	(1,033,744)	-
その他	3,461,188	(513,023)	(5,198)	2,942,967
合計	98,966,292	(5,982,422)	(1,184,051)	91,799,819

2023年6月30日に終了した6ヶ月（未監査）				
	セグメント売上	消去	控除：貸貸及び 利息収益	連結
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
石炭	93,523,044	(4,832,077)	(87,727)	88,603,240
石炭化学	11,224,675	(559,518)	(962)	10,664,195
採掘設備	6,139,066	(626,176)	(13,343)	5,499,547
財務	1,167,205	(239,154)	(928,051)	-
その他	4,031,627	(471,966)	(2,245)	3,557,416
合計	116,085,617	(6,728,891)	(1,032,328)	108,324,398

(ii) 顧客との契約にかかる履行義務

石炭の販売（ある時点で認識される売上）

当社グループは、石炭を顧客に直接販売し、売上は当該顧客が移転商品の支配を獲得した時に認識される。出荷タイプは、水陸交通の両方を含む。陸路の場合、売上は石炭が顧客に納品された時に認識され、水路の場合、商品が船荷された時に認識される。

商品の納品前に顧客から受け取る対価は、当社グループの連結財務書類上契約負債として認識される。販売契約上、重要な金融要素または返品権条項はない。

石炭化学製品の販売（ある時点で認識される売上）

当社グループは、石炭化学製品を顧客に直接販売し、売上は当該顧客が移転商品の支配を獲得した時、すなわち、顧客が石炭化学製品を受け取った時、に認識される。

商品の納品前に顧客から受け取る対価は、当社グループの連結財務情報上契約負債として認識される。販売契約上、重要な金融要素または返品権条項はない。

採炭機械の販売（ある時点で認識される売上）

当社グループは、採炭機械を顧客に直接販売する。契約の支払条項は、段階的支払を含む。当社グループは、採炭機械を顧客に納品した時に売上を認識する。販売契約において、重要な財務構成要素又は返品に関する取り決めはない。

7. その他の収益、純損益

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2024年	2023年
	(未監査)	(未監査)
	千人民元	千人民元
減損繰入：		
－建物、工場及び設備、純額	(3,913)	(15,761)
除却損：		
－建物、工場及び設備	(3,126)	(2,323)
政府補助金	165,042	130,562
その他	(388)	584
合計	157,615	113,062

8. 予想信用損失モデルによる減損損失－戻入後

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2024年	2023年
	(未監査)	(未監査)
	千人民元	千人民元
以下について（認識）/戻入された減損損		
－売掛金	(34,309)	(22,182)
－その他未収入金	(8,857)	(439)
－契約資産	(17,307)	(6,528)
－親会社及び兄弟子会社への貸付金	(15,599)	(14,744)
－FVTOCIでの債券	-	6,175
－その他	-	250
計	(76,072)	(37,468)

9. 費用の内訳

売上原価、販売及び一般管理費に含まれる費用の分析は、次の通りである。

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2024年	2023年
	(未監査)	(未監査)
	千人民元	千人民元
減価償却費	4,236,379	4,837,234
償却費	842,738	833,523
使用原材料及び販売商品	45,590,561	60,495,735
輸送費及び港湾費	6,125,321	5,504,323
売上税及び追加税	3,673,010	3,608,459
監査報酬	1,200	1,200
修繕維持費	1,055,117	1,181,207
認識除外のリース費用	56,826	55,690
従業員給付費用(取締役報酬を含む)	6,916,399	5,836,435
棚卸資産減損引当金繰入額	250,943	1,572
その他の費用	6,288,618	6,370,296
売上原価、販売費及び一般管理費合計	75,037,112	88,725,674

注：

リース賃貸料は主に、IFRS第16号「リース」において当社グループが認識除外を適用した短期リースに関連する費用で構成されている。

10. 金融収益及び費用

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2024年	2023年
	(未監査)	(未監査)
	千人民元	千人民元
金融収益：		
－銀行預金に係る受取利息	43,661	20,888
－貸付債権に係る受取利息	11,849	14,926
金融収益合計	55,510	35,814
支払利息		
－借入金	922,318	1,181,432
－未払社債	260,222	287,595
－値引の戻入れ	207,703	160,579
－リース負債	9,100	9,594
その他の付随的銀行費用	4,487	6,858
純為替差益	(12,331)	(899)
控除：適格資産に対する資産計上額（注）	(60,740)	(36,108)
金融費用合計	1,330,759	1,609,051
金融費用純額	(1,275,249)	(1,573,237)

注：

適格資産に資産計上された金融費用の資産化率は、次の通りである。

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2024年	2023年
	(未監査)	(未監査)
資産化に適格な金融費用額の決定に使用される資産化率	2.95%-3.95%	3.53%-4.73%

11. 法人税費用

当社グループは、当社グループの一員が所在し事業を行う税務管轄区域で生じた、またはそこから得られた利益に対して、事業体ベースで法人所得税を課される。

中国法人所得税法および法人所得税法実施規則（総称して「中国法人所得税法」という。）に基づき、当社の中国子会社は、通常、それぞれの課税対象利益に対して法定税率25%の中国法人所得税が課せられている。ただし、2024年6月30日および2023年6月30日までの6か月間については、中国法人所得税法の優遇政策に従って15%または20%の優遇税率が適用される特定の子会社は除く。

当社グループの税金引当金の分析は次の通りである：

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2024年	2023年
	(未監査)	(未監査)
	千人民元	千人民元
当期法人税		
－中国法人税等	4,041,135	4,484,876
繰延税金	(137,901)	(7,039)
当期法人税費用計	3,903,234	4,477,837

12. 配当金

2024年6月30日に終了した6か月間、当社は普通株式13,258,663,400株に対して、1株当たり0.442人民元の最終配当と、2023年12月31日に終了した年度の総額約7,360,214,700人民元となる1株当たり0.113人民元の特別配当を宣言した（2023年6月30日に終了した6か月間（未監査）：普通株式13,258,663,400株に対して、1株当たり0.413人民元、2022年12月31日に終了した年度の総額5,475,828,000人民元）。上記配当の宣言は、2024年6月28日に開催された当社の2023年度定時株主総会で承認された。

13. 親会社の株主に帰属する1株当たり利益

当社の株主に帰属する基本的1株当たり利益の計算は、次のデータに基づいている。

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2024年 (未監査) 千人民元	2023年 (未監査) 千人民元
当期純利益		
基本的1株当たり利益計算用の利益 (当社株主に帰属する当期純利益)	10,695,209	12,731,596
	6月30日に終了した6ヶ月	
	2024年 (未監査)	2023年 (未監査)
株式数		
基本的及び希薄化後1株当たり利益計算 用の普通株式数	13,258,663	13,258,663

当社グループは2024年及び2023年6月30日に終了した6ヶ月間に潜在的希薄化普通株式を有していなかったため、同期間中の基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益に相違はなかった。

14. 建物、工場及び設備

	2024年6月30日 (未監査) 千人民元	2023年6月30日 (未監査) 千人民元
正味帳簿価額一期首	127,702,183	126,445,836
追加	11,056,120	3,499,775
無形資産からの/(への)振替	16,939	(7,097)
探鉱権への振替	-	(691,417)
土地使用権への振替	-	12,535
除却	(84,047)	(30,141)
減価償却費	(4,260,157)	(4,811,857)
減損	(3,913)	(15,761)
正味帳簿価額一期末	134,427,125	124,401,873

注：2024年6月30日現在、当社グループの有形固定資産の純帳簿価額の合計100,722,000人民元が、特定の銀行融資の担保として提供されていた（2023年12月31日（監査済）：598,901,000人民元）。

15. 採掘権

	2024年6月30日 (未監査) 千人民元	2023年6月30日 (未監査) 千人民元
正味帳簿価額一期首	47,209,528	39,484,920
追加	356	2,291,078
建物、工場及び設備からの振替	-	691,417
償却費	(653,028)	(642,982)
正味帳簿価額一期末	46,556,856	41,824,433

16. 無形資産

	2024年6月30日 (未監査) 千人民元	2023年6月30日 (未監査) 千人民元
正味帳簿価額一期首	1,891,370	1,895,222
追加	44,256	30,528
建物、工場及び設備の建設仮勘定 からの/ (への) 振替	(16,939)	7,097
除却	(52)	-
償却費	(73,596)	(72,669)
その他調整	(5,027)	(6,557)
正味帳簿価額一期末	1,840,012	1,853,621

17. 土地使用権

	2024年6月30日 (未監査) 千人民元	2023年6月30日 (未監査) 千人民元
正味帳簿価額一期首	6,537,032	6,788,002
追加	193,125	20,108
建物、工場及び設備への振替	-	(12,535)
償却費	(86,704)	(86,643)
正味帳簿価額一期末	6,643,453	6,708,932

注：

2024年6月30日現在、当社グループの土地使用権は、特定の銀行融資の担保として提供されていない（2023年12月31日（監査済）：32,606,000人民元）。

18. その他非流動資産

	2024年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2023年12月31日現在 (監査済) 千人民元
親会社及び兄弟子会社への貸付（注(a)）	7,311,130	6,767,084
採掘権の前払（注(b)）	1,015,000	1,015,000
土地使用権の前払（注(b)）	388,739	390,038
控除可能付加価値税	286,473	265,066
仕掛工事及び設備の前払	41,602	35,923
長期投資の前払（注(c)）	22,000	22,000
貸付信託（注(d)）	4,435	4,435
その他	282,545	267,142
合計	9,351,924	8,766,688

注：

- (a) 親会社および関連子会社への貸付は、当社の子会社である中国炭鉱金融有限公司（以下、「China Coal Finance」という）がChina Coalグループに対して業務範囲とする金融サービスである。無担保で、報告期間末日から12か月以後に年利2.15%から3.65%（2023年12月31日：2.40%から3.80%）の利息とともに返済される。

2024年6月30日現在、親会社及び兄弟子会社に対する貸付金の簿価に含まれるのは、予想信用損失に対する引当金133,936,000人民元（2023年12月31日：118,617,000人民元）である。

- (b) 採掘免許及び土地使用権に関連する法的手続がまだ進行中であるため、当該支払はその他非流動資産として計上されている。これらの前払金は、関連する法的手続が完了次第、採掘権及び土地使用権にそれぞれ振り替えられる。
- (c) 2024年6月30日現在、獲得契約から生じた長期投資の前払金は22,000,000人民元に上った。取引完了に必要な法的手続がまだ進行中であるため、当該前払金は長期投資に対する前払金として計上されている。
- (d) 2024年6月30日現在、貸付信託は、当社が2020年に当社グループの関連会社であるZhongtian Synergetic, Energy Company Limited（以下、「中天合創」という。）に信託した銀行貸付であり、年間4.35%の利息を生じ、2025年8月31日に全額返済される。

19. 棚卸資産

	2024年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2023年12月31日現在 (監査済) 千人民元
石炭	1,714,616	1,107,347
販売用機械	3,662,684	4,296,363
石炭化学製品	509,793	824,512
副原料、予備部品及び工具	2,689,254	2,506,766
	8,576,347	8,734,988

2024年6月30日現在の棚卸資産減損引当金は、863,443,000人民元（2023年12月31日（監査済）：712,653,000人民元）である。

20. 売掛金、受取手形及びその他包括利益を通じた公正価値（以下、「FVTOCI」という）による債券

当社グループは、通常、中国本土の取引顧客に対して30日から45日の与信期間を認め、海外で良好な取引履歴を持つ取引顧客に対しては6ヶ月から1年以内の信用期間を認めている。

	2024年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2023年12月31日現在 (監査済) 千人民元
売掛金（注(a), (b), (c), (d)）	8,836,991	7,116,996
受取手形（注(f)）	114,567	375,781
計	8,951,558	7,492,777
FVTOCIによる債券 （注(e), (f)）	3,281,570	3,309,821

注：

(a) 各報告期間末日における請求日に基づいて開示される信用損失引当金控除後の売掛金の年齢分析は、次の通りである。

	2024年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2023年12月31日現在 (監査済) 千人民元
6ヶ月以内	6,598,696	5,289,342
6ヶ月－1年	518,900	448,014
1－2年	1,033,485	1,059,141
2－3年	586,352	278,909
3年超	718,832	626,555
売掛金－総額	9,456,265	7,701,961
控除：信用損失引当金	(619,274)	(584,965)
売掛金－純額	8,836,991	7,116,996

(b) 売掛金の帳簿価額は、以下の通貨建である。

	2024年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2023年12月31日現在 (監査済) 千人民元
人民幣元	8,835,670	7,115,676
米ドル	1,321	1,320
計	8,836,991	7,116,996

(c) 売掛金の帳簿価額は、その公正価値に近似している。

(d) 2024年6月30日現在、当社グループの電力販売による売掛金147,478,000人民元（2023年12月31日（監査済）：138,144,000人民元）およびそれに対応するさらなる電力販売に関する契約上の権利は、1,239,419,000人民元（2023年12月31日（監査済）：1,345,695,000人民元）の長期銀行融資の担保として提供された。

(e) FVTOCIでの債券は、売却と契約上のキャッシュ・フロー獲得の両方を目的としたビジネスモデルで保有されるとみなされる受取手形である。当該受取手形は、主に1年未満（2023年12月31日（監査済）：1年未満）の満期を有する銀行引受手形である。

2024年6月30日現在、当社グループは銀行融資を担保とするFVTOCIの負債性金融証券を保有していない（2023年12月31日（監査済）：51,362,000人民元）。

(f) 金融資産の移転

2024年6月30日現在、裏書されたが満期を迎えてない受取手形93,624,000人民元（2023年12月31日（監査済）：261,652,000人民元）があったが、当社グループは当該受取手形に関連する重大なリスクと便益を移転していないため、認識は中止されていない。

2024年6月30日現在、FVTOCIの負債性金融証券に基づいて裏書または割引されたが満期を迎えていない受取手形2,366,225,000人民元（2023年12月31日（監査済）：4,137,515,000人民元）の認識を中止した。中国国内の関連する法律によれば、これらの受取手形の保有者は、もし発行銀行が債務不履行に陥った場合、当社グループに対して償還請求権を有することとなる。当社の取締役の意見によれば、当社グループは当該受取手形に関連する所有に伴うすべてのリスクと便益を実質的に移転しており、その結果、当社グループは、当該受取手形及び関連する買掛金の帳簿価額全額の認識を完全に中止した。当該裏書及び割引手形への当社グループの継続的な関与から生じる損失があるとすれば、その最大のエクスポージャーはそれらの帳簿価額に相当する。当社の取締役の意見によれば、当社グループの当該認識中止受取手形への継続的関与の公正価値は重要ではない。

21. 契約資産

	2024年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2023年12月31日現在 (監査済) 千人民元
石炭採掘機械-流動	2,551,962	2,336,249

2024年6月30日現在、契約資産における予想信用損失に対する引当金は、28,315,000人民元（2023年12月31日現在（監査済）：11,008,000人民元）である。

契約資産は主に、納品したが請求していない採掘機械の当社グループの対価受領権に関連している。なぜなら、当該権利は契約に定められているとおり、保証期間の終了を主な条件としているからである。当該契約資産は無条件になった時に売掛金に振り替えられる。当社グループは通常12ヶ月以内に契約資産を売掛金に振り替える。

22. 前払金及びその他の債権

	2024年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2023年12月31日現在 (監査済) 千人民元
サプライヤーに対する前渡金	2,866,558	2,517,657
その他の前払金	670	11,667
未収利息	14,548	12,957
未収配当金	717,145	276,543
親会社及び兄弟子会社に対する貸付金（注(a)）	919,179	480,076
契約資産に関する付加価値税	269,352	275,140
控除可能付加価値税及びその他	402,213	724,937
関連当事者からのその他の受取債権－総額（注(b)）	1,260,260	1,242,024
第三者からのその他の受取債権－総額	1,313,141	1,086,506
	7,763,066	6,627,507
控除：信用損失引当金（注(c)）	(387,838)	(375,873)
前払金及びその他の債権－純額	7,375,228	6,251,634

注：

- (a) 親会社及び兄弟子会社に対する貸付金は、無担保で、報告期間末日から12ヶ月以内に年利3.00%から4.35%（2023年12月31日（監査済）：3.25%から4.55%）の利息とともに支払われる。
- (b) 関連当事者に対するその他の債権は、無担保、無利息かつ要求払いである。
- (c) 減損引当金は、主に第三者及び関連当事者から支払われる金額に関連している。

23. 拘束性銀行預金

拘束性銀行預金は、主に条例により要求されている中国人民銀行の法定預金準備金及び環境復元基金及び変革基金、土地復旧のための預託金、信用状、銀行引受手形ならびに保証預託証などを含んでいる。

24. 買掛金及び支払手形

	2024年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2023年12月31日現在 (監査済) 千人民元
買掛金(注)	23,298,925	23,892,446
支払手形	2,131,542	2,845,413
計	25,430,467	26,737,859

注：

財又はサービスの提供を受けた日に基づく買掛金の年齢分析は次の通りである。

	2024年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2023年12月31日現在 (監査済) 千人民元
1年未満	20,114,493	21,060,993
1～2年	1,561,361	1,325,907
2～3年	547,129	372,389
3年超	1,075,942	1,133,157
計	23,298,925	23,892,446

25. 未払費用、前受金及びその他の未払金

	2024年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2023年12月31日現在 (監査済) 千人民元
子会社の取得に係る未払金	607,029	607,029
現地採掘会社に対する未払補償費	14,810	9,740
未払配当金	8,086,440	66,505
土地復旧に係る債務	134,441	138,211
鉱物及び水資源に係る未払補償費	115,659	117,844
未払給与及び未払福利費	5,686,404	5,549,366
未払利息	34,196	33,368
未払手数料(注記27)	8,500	5,000
採掘権債務	82,129	86,314
採掘権譲受債務	1,691,076	295,344
子会社の非支配株主からの前受金	20,282	20,282
外注預り金	661,159	617,028
親会社及び兄弟子会社からの預り金(注(a))	28,720,341	29,563,188
関連当事者に対するその他の債務(注(b))	461,117	730,163
第三者へのその他の債務	3,114,667	2,740,042
その他の未払税金	2,217,528	2,056,472
計	51,655,778	42,635,896

注：

- (a) 当該残高は、親会社及び兄弟子会社が中煤財務に預けた普通預金を示す。当該預金は、無担保、要求払いまたは報告期間末日後12ヶ月以内に清算され、利率が年利0.1%から2.15%（2023年12月31日（監査済）：0.1%から3.15%）であった。
- (b) 関連当事者に対するその他の債務は、無担保、無利息かつ要求払いである。

26. 借入金

	2024年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2023年12月31日現在 (監査済) 千人民元
短期借入金		
銀行借入金及びその他の金融機関からの借入金		
－担保付 (注(a))	37,000	121,000
－無担保	151,600	1,600
計	188,600	122,600

(a) 2024年6月30日現在、銀行融資は当社グループの有形固定資産によって担保されており、その純帳簿価額の総額は88,756,000人民元（2023年12月31日（監査済）：230,570,000人民元）となっている。

	2024年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2023年12月31日現在 (監査済) 千人民元
長期借入金		
銀行借入金及びその他の金融機関からの借入金		
－担保付 (注(b))	8,687	399,692
－質権設定借入 (注(c))	1,239,419	1,345,695
－無担保	53,848,440	56,924,427
小計	55,096,546	58,669,814
非支配株主からの借入		
－無担保	178,572	182,122
親会社からの借入		
－無担保	405,725	405,725
小計	55,680,843	59,257,661
控除：流動負債の1年以内返済額	(7,914,078)	(16,482,683)
非流動部分	47,766,765	42,774,978
長短借入金合計	55,869,443	59,380,261

(b) 2024年6月30日現在、銀行融資は当社グループの有形固定資産によって担保されており、純帳簿価額の総額は11,966,000人民元（2023年12月31日（監査済）：368,331,000人民元）だった。2024年6月30日現在、担保されている土地使用権はなかった（2023年12月31日（監査済）：32,606,000人民元）。

(c) 2024年6月30日現在、銀行融資はグループの電力販売による売掛金147,478,000人民元（2023年12月31日（監査済）：138,144,000人民元）および電力のさらなる販売に関する契約上の権利によって担保されていた。

27. 長期社債

	2024年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2023年12月31日現在 (監査済) 千人民元
未払社債		
－中期社債	10,245,513	10,226,792
－社債	3,030,635	3,084,334
未払手数料	12,001	12,001
小計	13,288,149	13,323,127
控除：社債の流動部分	9,785,775	5,325,108
未払手数料の流動部分 (注記25)	8,500	5,000
非流動部分	3,493,874	7,993,019

当該社債/手形は、発行日に支払われたまたは支払義務のある手数料控除後の受取額全額で当初認識されている。未払利息及び未払手数料のうち1年以内期日到来分は、未払利息、前受金及びその他の未払金に計上されている。

28. 繰延税金

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債に対し当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利があり、それらが同一の税務当局により同一の課税主体に対して課された所得税に関係している場合には相殺される。

当期における繰延税金資産及び負債の変動額(同一の税務管轄内の資産負債の相殺を考慮しない)は次の通りである。

	繰延税金資産 千人民元	繰延税金負債 千人民元	合計 千人民元
2024年6月30日に終了した6ヶ月（未監査）			
期首残高	4,461,631	(6,562,295)	(2,100,664)
損益に対する貸方計上額	133,309	4,592	137,901
その他の包括利益に対する貸方/（借方）計上額	48,062	(75)	47,987
期末残高（未監査）	4,643,002	(6,557,778)	(1,914,776)
相殺額	(2,108,923)	2,108,923	
	2,534,079	(4,448,855)	
2023年6月30日に終了した6ヶ月（未監査）			
期首残高（修正再表示）	4,398,366	(6,459,205)	(2,060,839)
損益に対する貸方/（借方）計上額	(10,478)	17,518	7,040
その他の包括利益に対する借方計上額	(829)	(45,285)	(46,114)
期末残高（未監査）	4,387,059	(6,486,972)	(2,099,913)
相殺額	(2,338,199)	2,338,199	
	2,048,860	(4,148,773)	

29. 閉鎖、復旧及び環境コストに係る引当金

	2024年6月30日 (未監査) 千人民元	2023年6月30日 (未監査) 千人民元
期首残高	5,930,461	5,179,935
値引の戻入れに対する利息	77,139	80,219
引当金	379,753	110,817
支払額	(96,642)	(109,728)
期末残高	6,290,711	5,261,243
控除：流動部分	(64,358)	(87,056)
非流動部分	6,226,353	5,174,187

30. 株式資本

	株式数 千株	額面価額 千人民元
2024年6月30日現在		
1株当たり1.00人民元の国内株式（「A株式」）		
－チャイナ・コール・グループ保有	7,608,753	7,608,753
－その他の株主保有	1,543,247	1,543,247
1株当たり1.00人民元のH株式		
－チャイナ・コール・グループの完全所有子会社保有	132,351	132,351
－その他の株主保有	3,974,312	3,974,312
計	13,258,663	13,258,663
	株式数 千株	額面価額 千人民元
2023年6月30日現在		
1株当たり1.00人民元の国内株式（「A株式」）		
－チャイナ・コール・グループ保有	7,606,744	7,606,744
－その他の株主保有	1,545,256	1,545,256
1株当たり1.00人民元のH株式		
－チャイナ・コール・グループの完全所有子会社保有	132,351	132,351
－その他の株主保有	3,974,312	3,974,312
計	13,258,663	13,258,663

2024年6月30日に終了した6か月間、チャイナ・コール・グループは上海証券取引所の集中競売を通じて取引し、同社保有の当社A株式2,009,500株を取得し、同社の総株式数の約0.02%を占めることとなった（2023年6月30日までの6か月間（未監査）：ゼロ）。

A株式は全ての重要な点においてH株式と同等である。

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、チャイナ・コール・グループの完全所有子会社である中煤能源香港有限公司（China Coal Hong Kong Company Limited）は、当社のH株式約132,351,000株を保有しており、これは当社の株式資本合計の約1.00%に相当する。

31. 生じたキャッシュ

営業から生じたキャッシュに対する税引前利益の調整

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2024年	2023年
	(未監査)	(未監査)
	千人民元	千人民元
税引前利益	17,982,551	21,192,436
以下に関する調整：		
減価償却費	4,236,379	4,837,234
償却費	842,738	833,523
予想信用損失モデルによる減損損失、戻入後純額	76,072	37,468
棚卸資産の減損引当金繰入額	250,943	1,572
建物、工場及び設備の減損引当金繰入額	3,913	15,761
建物、工場及び設備の除却損、純額	3,126	2,323
関連会社及び合併会社の利益持分	(1,229,499)	(2,059,027)
純為替差益	-	(899)
配当収入	(3,200)	(215)
当初満期3か月超の定期預金及び貸付金の受取利息	(22,815)	(14,926)
支払利息	1,342,924	1,603,092
運転資本の変動前営業キャッシュ・フロー	23,483,132	26,448,342
運転資本の変動：		
棚卸資産の増加	(293,753)	(850,928)
売掛金及びFVTOCIによる債券の増加	(2,370,992)	(1,312,231)
契約資産の増加	(233,020)	(149,247)
前払金及びその他の債権の増加	(436,253)	(402,743)
買掛金及び支払手形の増加/(減少)	(196,830)	836,960
未払費用、前受金及びその他の未払金の減少	581,555	1,067,374
拘束預金の増加	(298,546)	(776,046)
契約負債の増加	(1,488,411)	(2,104,119)
営業から生じた現金	18,746,882	22,757,362

32. 未履行債務

(a) 資本的未履行債務

当社グループは、報告期間末現在、主に建物、工場及び設備ならびに採掘権の建設及び購入のために、以下の資本的未履行債務を有していた。

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
	(未監査)	(監査済)
	千人民元	千人民元
建物、工場及び設備	5,023,061	3,304,488
採掘権	235,000	235,000
	5,258,061	3,539,488

(b) 投資契約

2006年7月15日に締結した合意に基づき、当社、中国石油化工股份有限公司及びその他独立2当事者により中天合創が設立された。2022年に当社は、中天合創の株式を当社子会社である中国煤西北能源有限公司（以下「西北能源」）に無償で譲渡した。西北能源は、38.75%持株会社として、2024年6月30日までに6,787百万人民元を中天合創に投資し、さらに将来481百万人民元を分割で投資することを確約している。

2014年10月に締結した合意に基づき、陝西榆林（当社子会社）、陝西煤業化工集團有限責任公司、陝西榆林能源集團煤炭運銷有限公司及びいくつかのその他独立当事者が陝西靖神を設立した。陝西榆林は、4%持株会社として、2024年6月30日までに215百万人民元を陝西靖神に投資し、さらに将来33百万人民元を投資することを確約している。

33. 偶発債務

2010年及び2011年中に、当社は公開市場にて銀河鴻泰の複数回の取得を行い、それ以降同社は子会社となっている。

2021年に、Wushenqi国有資産投資管理会社（以下「Wushenqi」という）は、銀河鴻泰に対して、2007年7月26日付の関連採掘権の銀河鴻泰への譲渡契約に関する請求申し立てを行った。Wushenqiは、当該契約が高品質の一般炭の最低要求売価よりも低く決定されているので、これらの採掘権移転が内モンゴル自治区の関連規約に違反し、当該契約は無効と主張した。銀河鴻泰は最低要求売価とこの企業の当時の所有者により支払われた実際の譲渡対価との差額の賠償を請求されている。

2022年1月中旬、オルドス市中級人民法院は、この事案に対して第一審判決を下し、銀河鴻泰に対して支払不足の譲渡価格を支払うよう命じた。2023年10月、銀河鴻泰は、差戻し二審において、控訴棄却を確定する判決を受けた。

当社は、上記の鉱業権譲渡に関する契約紛争および判決の具体的な和解について、Wushenqiと交渉中だが、具体的な和解案や当社グループへの財務的影響についてはまだ明確ではない。

当社は、生じ得る影響を評価するため、これらの訴訟の最近の進展を監視し続けるであろう。

34. 重要な関連当事者間取引

関連当事者との取引及び残高

2024年及び2023年6月30日に終了した事業年度における重要な関連当事者間取引の要約は、以下のとおりである。

(a) 当社グループの親会社、兄弟子会社、関連会社及び合併会社並びに子会社に重要な影響を与える主要株主、Guoyuan Times Coal Asset Management Co., Ltd,とその子会社との取引

当連結財務情報の他の箇所に開示される情報に加え、以下の関連当事者間取引が行われた。

6月30日に終了した6ヶ月	
2024年	2023年
(未監査)	(未監査)
千人民元	千人民元

親会社及び兄弟子会社との取引:

原材料及びサービスの総合的な相互供給 (i)

親会社及び兄弟子会社からの生産原料、機械及び設備の購入	2,138,137	2,522,159
親会社及び兄弟子会社が提供する社会サービス及び支援サービスに対する費用	47,489	33,668
親会社及び兄弟子会社に対する石炭、生産原料、機械及び設備の販売	3,752,586	4,639,606
親会社に対する石炭輸出販売に関する委託報酬	2,761	2,053

鉱山建設、設計及び一般請負サービス (ii)

親会社及び兄弟子会社が提供する鉱山建設及び設計サービスに対する費用支払	835,647	1,113,451
-------------------------------------	---------	-----------

リース

親会社及び兄弟子会社への不動産賃料支払 (iii)	38,526	30,910
親会社及び兄弟子会社へのファイナンスリース料支払 (iv)	12,169	8,164

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2024年 (未監査)	2023年 (未監査)
	千人民元	千人民元
石炭の供給(v)		
親会社及び兄弟子会社からの石炭の購入	6,560,842	4,155,060
財務サービス(vi)		
親会社及び兄弟子会社への貸付金の提供	1,297,078	2,270,491
親会社及び兄弟子会社からの貸付金返済	298,712	1,028,410
親会社及び兄弟子会社からの預託金受取	(799,699)	(560,085)
親会社及び兄弟子会社への利息支払/未払利息	161,730	141,012
親会社及び兄弟子会社からの利息収入/未収利息	111,087	77,024
親会社によって信託された信託財産から生じた利息支払/ 未払利息	8,519	9,161
商標使用料の支払(vii)	1人民元	1人民元
資産の販売	-	-
当社グループの関連会社との取引：		
販売及びサービスの提供		
機械及び設備の販売	64,301	82,879
鉄道賃貸収入	73,023	72,614
石炭の販売	1,701,719	1,711,091
労務サービス提供収入	-	4,964
製造原料及び付随サービスの販売	53,036	1,726
	6月30日に終了した6ヶ月	
	2024年 (未監査)	2023年 (未監査)
	千人民元	千人民元
製品及びサービスの購入		
石炭の購入	2,965,342	1,901,182
原材料及び予備部品の購入	69,349	30,750
輸送サービス及び港湾の購入	1,122,255	1,237,169
鉄道管理サービスの受取	232,807	198,724
Guoyuan Times Coal Asset Management Co., Ltd. 及び その子会社との取引		
製造原料及び付随サービスの提供収入	6,103	1,307
機械及び設備の販売	4,596	14,795
石炭の購入	770,217	5,089,570
預託金の増加/(減少)	(49,876)	2,481,160
支払利息	17,403	16,344
財務サービス		
受取利息	11,941	15,022
子会社に重要な影響を及ぼす実質株主との取引：(viii)		
石炭の販売	349,331	717,732
石炭の購入	508,867	-

	2024年6月30日 現在 (未監査) 千人民元	2023年12月31日 日現在 (監査済) 千人民元
親会社及び兄弟子会社に対するコミットメント：		
親会社及び兄弟会社に対するもの		
－サービスの購入	1,114,773	2,261,126
－製品の購入	30,129	35,090
合計	<u>1,144,902</u>	<u>2,296,216</u>
当社グループの関連会社及び合弁会社に対する貸付保証		
－関連会社	1,010,746	1,074,066

注：

- (i) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、以下の通り、原材料及びサービスの提供に関する総合的相互供給包括契約を締結した。
- a. チャイナ・コール・グループは当社に（1）生産資材および付随サービス、（2）社会支援サービスを提供する。
- b. 当社はチャイナ・コール・グループに（1）石炭を含む生産資材および付随サービス、（2）石炭輸出関連サービスを独占的に供給する。
- この契約は2026年12月31日まで期間を延長して更新された。
- (ii) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、鉱山建設及び炭鉱設計包括契約を締結したが、2008年12月31日に期限を迎えた際に、鉱山設計及び一般請負サービス包括契約という名前で更新した。その後、2011年12月31日に契約期限を迎えた際に、当社及びチャイナ・コール・グループは、当該契約を延長し契約の名称をプロジェクト設計、建設及び一般請負サービス包括契約に変更している。当該取引には主に以下が含まれている。
- ・ チャイナ・コール・グループは、当社にプロジェクト設計、建設及び一般請負サービスを提供する。
 - ・ チャイナ・コール・グループは、当社が外注するプロジェクトを引き受ける。
- エンジニアリング設計、建設及び一般請負サービスに関して、サービス・プロバイダーと価格決定は、公共入札手続きを通じて決定される。本契約は2026年12月31日まで期間を延長して更新された。
- (iii) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、不動産リース包括契約を締結した。当該契約に基づき、当社はチャイナ・コール・グループから、一般事業目的及びその他の目的で中国における特定の建物及び不動産をリースする。年間リース料は市場価格にもとづいて3年ごとに見直し・調整される。当社とチャイナ・コール・グループは、2014年に当該不動産リース包括契約を更新し、当該契約は2026年12月まで有効となっている。
- (iv) 賃借料は、純損益で認識されるリースの認識除外の対象となるリース支払額から生じる。当社と中国煤炭集団は、2023年10月25日に2026年12月まで有効な2024年ファイナンス・リース協力枠組み契約を締結した。これに基づき、当社は中国煤炭集団に対して、直接リースサービスおよびセール・アンド・リースバックサービスを含むファイナンス・リースサービスを提供することに合意した。
- (v) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、石炭の供給包括契約を締結した。当該契約に基づき、チャイナ・コール・グループは保有炭鉱から生産された石炭商品は全て当社に独占的に供給し、当該石炭商品を第三者に販売しないよう合意した。当契約は更新され、2026年12月31日まで延長されている。
- (vi) 中煤財務とチャイナ・コール・グループは、2014年10月23日に、財務サービス包括契約を締結した。当該契約に基づき、中煤財務はチャイナ・コール・グループに対して、その事業範囲内における財務サービスを提供する。当契約は更新され、2026年12月31日まで延長されている。

- (vii) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、商標ライセンス包括契約を締結した。当契約に基づき、当社が1人民元の費用で、チャイナ・コール・グループの登録商標の一部を利用できる。当契約は10年間有効で、2016年8月23日に更新され、2026年8月22日まで延長されている。
- (viii) 当社と山西焦煤集团有限责任公司（以下「山西焦煤集団」という。）は、2014年10月23日に、石炭及び石炭関連製品並びにサービス提供契約を締結した。当契約に基づき、当社グループは山西焦煤集団及びその子会社より石炭及び石炭関連製品を購入しサービスを受けるとともに、山西焦煤集団は当社グループより石炭及び石炭関連製品を購入しサービスを受ける。本契約は2026年12月31日まで期間を延長して更新された。
- 本石炭及び石炭関連製品並びにサービス提供契約にしたがい、価格は以下の価格方針及び順序にもとづくことになる。
- ・ 石炭採掘施設のインフラ事業及び調達に関して、価格は入札手続きにより決められる。
 - ・ 石炭の供給に関して、価格は関連市場価格にもとづく。

(b) 中国国内のその他の政府関連事業体との取引

当社は最終的には中国政府に支配されており、中国政府により支配された、共同支配された、あるいは重要な影響を受ける企業（以下「政府関連事業体」という）により現在支配された経済環境で事業を行っている。

チャイナ・コール・グループ、兄弟子会社、関連会社及び合弁会社、並びに子会社に重要な影響力を持つ主要株主とは別に、当社グループはその他の政府関連事業体との間で広範囲の取引を行っている。

2024年及び2023年6月30日に終了した事業年度中、次の当社グループの事業活動の大部分は、その他の政府関連事業体と行われている。

- ・ 石炭の販売
- ・ 機械及び機器の販売
- ・ 石炭の購入
- ・ 原材料及び予備部品の購入
- ・ 輸送サービスの購入
- ・ 預金残高及び借入金

上記に加えて、その他の政府関連事業体との取引は、以下を含むがそれに限定されない。

- ・ 資産のリース
- ・ 退職給付制度

これらの取引は、市場価格に基づいて当社グループが締結した契約に従って行われる。

(c) 主要な管理職に対する報酬

主要な管理職は、取締役（業務執行及び非業務執行）、監査役及びその他の主要な管理職を含む。

支払済み又は未払いの主要な管理職の従業員の役務に対する報酬は、以下の通りである。

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2024年 (未監査) 千人民元	2023年 (未監査) 千人民元
主要な管理職に対する報酬		
給与、手当て及びその他の給付		
－取締役及び監査役	2,800	2,563
－その他の主要な管理職	1,753	1,261
小計	4,553	3,824
年金費用－確定拠出型制度		
－取締役及び監査役	217	195
－その他の主要な管理職	228	205
小計	445	400
合計	4,998	4,224

35. 報告期間後の後発事象

2024年7月16日、当社は額面100人民元の科学技術イノベーション社債20,000,000口を発行した。これらの社債のクーポンレートは年率2.58%、期間は15年で、利息は毎年7月16日に支払われる。

2024年8月23日、2023年度の定時株主総会の承認と認可に従って、当社の取締役会は2024年度の間接利益分配計画を策定および実施し、普通株1株当たり0.221人民元（2023年6月30日に終了した6か月間：なし）の中間配当を宣言し、総額は約2,936,337,600人民元（2023年6月30日までの6か月間：なし）となる。

36. 財務リスク管理及び金融商品

36.1 財務リスク要因

当社グループの活動は、市場リスク（通貨リスク、金利リスク及びその他の価格リスクを含む）、信用リスク及び流動性リスクといった様々な財務リスクにさらされている。当社グループには従来、ヘッジ目的でデリバティブを利用するための一定のルールがなかった。当社グループが保有する金融商品の大部分は、売買目的以外の目的で保有されている。

当要約連結財務書類は、年次財務情報で要求されているすべての財務リスク管理情報及び開示を含んでいるわけではなく、2023年12月31日終了年度の当社グループの年次財務書類と併せて読まれるべきである。

2023年12月31日以降、リスク管理に変更はなかった。

36.2 公正価値の見積り

継続的に公正価値で測定された当社グループの金融資産の公正価値

当社グループの金融資産のいくつかは、各報告期間末日の公正価値で測定されている。以下の表は、これらの金融資産の公正価値がどのように決定されるかについての情報（とりわけ評価技法や使用されたインプット）とともに、公正価値測定へのインプットが観察可能な程度にもとづいて分類（レベル1から3）された公正価値測定への公正価値階層のレベルを提供している。

- レベル1の公正価値測定は、同一の資産または負債の活発な市場における相場価格（未調整）から得られたものである。
- レベル2の公正価値測定は、資産または負債について、直接的に観測可能なインプット（すなわち、価格そのもの）または間接的に観測可能なインプット（すなわち、価格から派生するもの）のうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットから得られたものである。
- レベル3の公正価値測定は、資産または負債について、観測可能な市場データに基づかないインプット（すなわち、観測不能なインプット）を含む評価技法から得られたものである。

金融資産	公正価値		公正価値階層	評価技法及び主要インプット
	2024年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2023年12月31日現在 (監査済) 千人民元		
FVTOCIによる上場資本性金融商品	3,578	4,925	レベル1	活発な市場における見積入札価格
FVTOCIによる債券	3,281,570	3,309,821	レベル2	報告期間末日の手形名宛人の信用リスクを反映した割引率による割引キャッシュ・フロー
FVTOCIによる非上場資本性金融商品	2,495,254	2,861,220	レベル3	インカムまたはマーケットアプローチのいずれか適切な方 インカムアプローチ—投資の所有権から得られる予想将来経済便益の現在価値を把握するために、適切な割引率にもとづく割引キャッシュ・フローが使われた。 マーケットアプローチ—比較可能な会社の観察可能な評価技法を参照し、投資と比較参照値との相違を調整することによって評価が得られる。

金融資産のレベル3公正価値測定の調整 FVTOCIによる非上場資本性金融商品

	2024年6月30日 (未監査) 千人民元	2023年6月30日 (未監査) 千人民元
開始残高	2,861,220	3,405,340
処分	-	(10,070)
その他の包括利益で認識され た公正価値変動	(365,966)	183,955
期末残高	2,495,254	3,579,225

その他の包括利益に含まれるのは、当報告期間末日に保有されるFVTOCIに指定された非上場資本性証券に関連する損失365,966,000人民元（2023年6月30日に終了した6ヶ月（未監査）：利益183,955,000人民元）であり、「その他の準備金」の変動として報告されている。

36.3 反復して公正価値で測定されなかった金融資産及び金融負債の公正価値（公正価値開示は要求される）

下表で詳述されたものを除き、取締役は本要約連結財務書類において償却原価で計上された金融資産及び金融負債の帳簿価格はその公正価値に近似すると考えている。

	帳簿価格		公正価値	
	2024年6月30日 現在 千人民元 (未監査)	2023年12月31 日現在 千人民元 (監査済)	2024年6月30日 現在 千人民元 (未監査)	2023年12月31 日現在 千人民元 (監査済)
長期借入金(レベル2)	47,361,040	42,369,253	47,353,881	42,760,850
長期社債(1年内期日額 を含む)(レベル1)	3,493,874	7,993,019	3,589,292	8,130,839

長期借入金の公正価値は、割引キャッシュ・フローによって決定され、キー・インプットは発行体の信用リスクを反映した割引率である。長期借入金の公正価値は、相場のある市場価値に基づいている。

37. 当該中間要約連結財務情報の承認

未監査の中間要約連結財務情報は、2024年8月23日に取締役会によって承認され、公表が許可された。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

「第一部-第6-1 中間財務書類」を参照のこと。

(2) 訴訟

「第一部-第6-1 注記33.偶発債務」を参照のこと。

3 【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、香港上場規則によって認められている国際財務報告基準に準拠しており、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

(1) 非支配持分の評価

IFRS第3号「企業結合会計」によれば、取得した非支配持分は、当該非支配持分の公正価値で測定する（全部のれん方式）か、被取得企業の識別可能純資産に対する非支配持分割合で測定する（購入のれん方式）か、いずれかの方法を選択できる。

日本GAAPでは、企業会計基準第22号「連結財務書類に関する会計基準」及び同第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、連結貸借対照表上、企業結合による非支配株主持分は全面時価評価法により評価することが要求されており、IFRSのように公正価値で評価する方法は認められていない。

(2) のれん

IFRS第3号「企業結合会計」では、のれんは、移転された対価、非支配持分の金額および以前に保有していた資本持分の公正価値の総計が、取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過する額として測定される。従って、のれんは規則的に償却するのではなく、年次または減損の兆候がある場合に減損テストを実施することとされている。

日本GAAPでは、のれんは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、被取得企業または取得した事業の取得原価が、取得した資産および引受けた負債に配分された純額を超過する額で認識される。のれんは無形固定資産として計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却するとともに、減損会計の適用の対象となっている。

(3) 非金融資産の減損および再評価

IAS第36号「資産の減損」では、日本GAAPと同様の要件を規定している。しかしながら、IASのもとでは、減損の認識に回収可能価額（正味売却価格と割引後キャッシュ・フローのいずれか高い方）を用いる。また、IASでは、過年度に認識された資産の減損は、回収可能価額が翌期以降に増加した場合、損益計算書で直ちに収益として振替えられなければならない。さらに、IAS第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」では、固定資産を公正価値により再評価することが認められている。

日本GAAPでは、資産の劣化の可能性が明らかになった時には、資産の割引前キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）を見積ることを要求している。資産の簿価が割引前キャッシュ・フローを著しく上回った（資産が劣化した）時は、減損が認識されなければならない。取得原価で計上されている資産の減損は、損益計算書上で認識されなければならない。再評価資産については、再評価減として取扱わなければならない。再評価金額は、割引前キャッシュ・フローがその後上昇した場合でも繰越されなければならない。減損損失の戻入は認められていない。

(4) 開発費

IAS 第38号「無形資産」では、開発費のうち使用または販売可能で、かつ、経済的便益が創出されることが確実な場合、無形資産として認識する。

日本GAAPでは、研究開発費はすべて発生時の費用とされる。

(5) 金融商品の分類及び測定

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産を償却原価または公正価値のいずれで測定するかを決定するため単一アプローチを使用している。

金融資産は、事業モデルとキャッシュ・フロー特性に基づいて、以下の3つに分類・測定される。

- ・ 償却原価：当初公正価値で認識し、以後実効金利法による償却原価で測定する。
- ・ FVTOCI：償却原価に基づく損益（利息、予想信用損失、換算差額、売買・償還損益）は純損益に計上し、公正価値との差額はOCIに計上する。
- ・ FVTPL：公正価値で測定し、評価差額は純損益に計上する。

金融負債は以下の2つに分類・測定される。

- ・ FVTPL：当初公正価値で測定後、每期公正価値で測定し、評価損益を純損益に計上する。
- ・ それ以外の金融負債：当初公正価値で測定後、償却原価で測定する。

日本GAAPでは、金融資産及び金融負債は以下の通り分類・測定される。

- ・ 債権：取得価額から貸倒引当金を控除した金額で測定する。
- ・ 売買目的有価証券：時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 満期保有目的の債券：償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券：時価（把握困難な場合は取得原価）で測定し、評価差額は純損益に計上する。
- ・ デリバティブ債権・債務：時価で測定し、評価差額は損益に計上する。
- ・ 金銭債務：債務額で測定される。

(6) 金融資産の減損

IFRS第9号「金融商品」では、減損規定の対象は、償却原価またはFVOCIに分類される金融商品、リース債権、契約資産、または一定のローン・コミットメント及び金融保証契約である。当初認識時には「12ヶ月ECL」について減損引当金の計上が求められ、事後的に信用リスクが著しく増大した場合、「残存期間ECL」について減損引当金の計上が求められる。

日本GAAPでは、「金融商品に関する会計基準」に従って、有価証券については時価または実質価額が著しく下落した場合は、回復見込みがあると認められる場合を除き、減損損失が認識されるが、事後的な戻入は認められない。貸付金等の債権は、以下の債務者区分により、貸倒見積額が算定される。

- ・ 一般債権：過去の貸倒実績等により算定
- ・ 貸倒懸念債権：財務内容評価法と割引キャッシュ・フロー法のいずれかにより算定
- ・ 破産更生債権等：財務内容評価法により算定

(7) 金融資産の認識の中止

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する時、または、金融資産を譲渡し、その譲渡が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほぼすべてを移転しているという認識の中止要件を満たす場合に、金融資産の認識が中止される。

日本GAAPでは、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産の消滅は、金融資産の契約上の権利を行使した時、権利を喪失した時または権利に対する支配が他に移転した時に認識される。

(8) 借手のリースの会計処理

IFRS第16号「リース」では、資産が特定され、当該資産の使用権の支配が借手に移転したすべてのリース資産について、借手側でオンバランス処理が求められる。

日本GAAPでは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が示す数値基準等に照らしてファイナンス・リースに該当するもののみオンバランス処理が要求される。

(9) 有給休暇についての会計処理

IAS第19号「従業員給付」では、雇用主は一定の条件が満たされた場合、将来の休暇に対しての従業員への補償を未払費用計上しなければならない。

日本GAAPでは、有給休暇についての特別な会計基準はない。

(10) 借入費用の資産計上

IAS第23号「借入費用」では、借入費用を期間費用として計上するのが標準的な処理であるが、意図された利用または販売に供するまで相当な期間を要する適格資産の取得、建設および製造に対して直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価に算入される。原価に算入される金額は、適格資産がなければ避けられたであろう借入費用の金額となる。ただし、適格資産に対する支出以前に借入金を一時的に投資したことにより生じた投資利益は、資産の取得原価から控除される。

日本GAAPでは、不動産開発事業等を除き、借入費用は原則として期間費用とされる。

(11) 金融保証契約

IAS第39号「金融商品：認識および測定」は、金融保証契約について、当初は公正価値で計上し、その後は、IAS第37号に従って決定される金額と、当初認識した金額からIAS第18号に従って償却した後の金額、のいずれか高い方の金額で計上することを要求している。

日本GAAPでは、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で財政状態計算書に計上することは求められておらず、債務保証の額を財務書類に注記するのみである。ただし、保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(12) 顧客との契約から生じる収益

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、約束した財・サービスを顧客に移転した時点で、見込を含めた対価を反映する金額で収益を認識することを要求している。収益認識は以下の5つのステップに分かれる。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：取引価格の履行義務への配分

ステップ5：履行義務の充足に基づく収益の認識

日本GAAPでは、2021年4月1日以後開始事業年度より適用されている企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」がIFRSとおおむね一致した内容となっているが、以下について若干の相違がある。

- ・企業の通常の営業活動ではない固定資産の売却の収益認識（日本GAAPには規定なし）
- ・一定の要件を満たす契約コストの資産計上（日本GAAPには規定なし）
- ・重要性等に関する代替的な取り扱い（IFRSには規定なし）

(13) 株式報酬

IFRS第2号「株式報酬」では、従業員やその他の関係者との現金その他の資産決済型又は持分決済型の株式報酬取引を費用として認識する。

日本GAAPでは、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、「会社法」の施行日（2006年5月1日）以後に付与されたストック・オプションについては、公正価値法を基礎として測定した報酬は費用として認識されるが、持分決済型についてのみの規定となっている。また、オプションが満期になった場合、過去に計上した費用は特別利益として戻入れられる。

(14) 配当金

IAS第10号「後発事象」によれば、企業が持分金融商品の所有者に対する配当を期末日後に宣言する場合には、当該配当金を期末日時点の負債として認識する。

日本GAAPでは、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」により、配当金は支払った時点で株主資本等変動計算書に剰余金の配当として表示される。

(15) 金融負債と資本の区分

IAS第32号「金融商品：表示」によれば、金融負債と資本の区分について、実態にもとづいた判断が求められており、たとえば、形式が種類株式であっても実態が金融負債と判断されれば負債として計上されることとなる。

日本GAAPでは、会社法上の株式であれば、資本として計上される。

(16) 財政状態計算書の表示方法

IFRSでは、財政状態計算書を固定性配列法と流動性配列法のいずれによるかについて、特に指定がないのに対して、日本GAAPでは流動性配列法が原則とされている。

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月 別	2024年 1 月	2024年 2 月	2024年 3 月	2024年 4 月	2024年 5 月	2024年 6 月
最 高	20.78	21.10	21.23	22.10	21.99	22.35
最 低	19.89	20.56	20.59	21.21	21.48	21.66
平 均	20.47	20.92	20.98	21.51	21.81	22.01

単位：1 人民元の円相当額（円／人民元）
出典：中国人民銀行が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近日の為替相場】

20.56円（2024年 9 月26日）
単位：1 人民元の円相当額（円／人民元）
出典：中国人民銀行が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【提出会社の参考情報】

書 類
有価証券報告書

提出日
2024年6月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。